

第2章 市民出資・市民金融に関する全体像

I. 市民出資・市民金融の本調査における定義

1. 市民出資・市民金融の定義に関する既存情報の整理

市民出資・市民金融に関しては、特に定義があるものではない。

類似の概念を定義した既存資料としては、次のようなものが挙げられる。

図表 2-1 市民出資・市民金融の定義に関する既存情報の整理

定義の名称	定義の内容	出典
市民金融・市民ファンド	「銀行等金融機関ではなく、任意の団体が市民・住民から出資金としてお金を集めて、環境事業や社会福祉事業等、市民のためのサービスや地域における事業活動を行う NPO や CB（地域密着型の小規模ビジネス）等に対して、融資や出資を行う仕組み」	「高齢者の金融資産の有効活用及び社会的責任投資等への資金流入の可能性に関する調査」（内閣府、2006）
コミュニティ・ファイナンス	コミュニティ・ファイナンスの貸出対象となる CB の目的は、住民主体のスモールビジネスを導入し、コミュニティの諸問題の解決に貢献することである。CB の利害関係者には、①CB に寄付をするパトロン（後継者）、②CB のマネジメントに投資や出資により参画するパートナー、③ボランティアとして参画するサポーター、④CB の事業性に着目して資金供与や助成金のつなぎ融資をするファイナンスカンパニーが考えられる。このファイナンスカンパニーが主体となって、CB を資金面から支えるファイナンス手法が、コミュニティ・ファイナンスである。	「コミュニティ・ファイナンスの本質と最適化ビジネスモデルの活用」（株式会社日本総合研究所、出版年不明）
金融 NPO	自分たちの力で、自分たちの意思で、必要なお金を集め、必要なところにまわそうではないかという市民の活動。活動分野に応じて、投資・融資・寄付と資金供給の方式に違いがある。	藤井良広「金融 NPO」（岩波新書、2007）

2. 本調査における定義

2.1 市民出資・市民金融の定義

本調査で対象としている市民出資・市民金融について、大まかな特徴は次の通りである。

図表 2-2 市民出資・市民金融の大まかな特徴

項目	内容
運営主体	いわゆる金融機関（預金取扱い金融機関等）ではなく、任意の団体が自らの経営資源（ボランティア、専門家のネットワーク等）を投下し運営している
貸出先	環境や福祉等の社会的事業への投融資を目的として実施。一部個人に対して融資を行うものもある。
基本的な資金の出し手	市民のためのサービス等に対して、自らの資金を投じたいという志を持った市民。一部、企業や自治体等からの出資を集める例も見られる。

そこで、本調査では、市民出資・市民金融を次の定義として捉えるものとする。

図表 2-3 本調査における市民出資・市民金融の定義

「銀行等の金融機関ではなく、任意の団体が市民・住民からお金を集めて、地域社会貢献を目的とする地域に根ざした事業性・収益性のある事業（CB）等に対して、融資や出資を行う仕組み」

2.2 各資金調達手法の定義

市民出資・市民金融は、大まかに言えば「間接金融型」（＜事業そのものは特定せず＞分野等のみを特定して市民から出資を集め、CB に融資を行うもの）及び「直接金融型」（投融資する事業を明確にした上で市民から出資を募るもの）に分けることができる。

2.2.1 間接金融型の市民出資・市民金融とは¹

「間接金融型」の市民出資・市民金融の例としては、わが国では具体的に「NPO バンク」の取り組みが登場している。そこで本調査では、「NPO バンク」による取り組み事例を念頭に置き、概要を整理する。

2.2.2 直接金融型の市民出資・市民金融とは

「直接金融型」の市民出資・市民金融には、匿名組合契約による出資、擬似私募債、非営利型株式会社等の取り組みが見られる。そこで本調査では、この3つの手法について概要を整理する。

なお、法人形態の選択により資金調達の利便性を高める方法には、他にも有限責任事業組合 (LLP)、合同会社 (LLC) 等がある。これらの手法は、制度が創設されて間もないため事例が少ないこと等から本調査では対象とはしないが、将来的には一つの有効な方策となる可能性がある。

(1) 匿名組合契約による市民出資とは

匿名組合契約による出資とは、出資者（匿名組員）が、事業者（営業者）に出資を行い、営業者が事業から生ずる損益を分配する旨の契約をするもの。営業者は事業に対する一切の無限責任を負うことになるが、匿名組員は、出資限度額の責任しか負わないこととなる（有限責任）。また、出資者への分配額について、元本の返還及び一定額の配当が保証されるものではない（出資法第1条）。

本資金調達方法のメリットとしては、資金の分業管理が不要なことから金融機関を介さずに出資者から直接資金を集めることができ投資信託等の証券市場を介した資金調達と比較すると資金調達コストが低いこと、出資者の人数等について制限がないため、必要な資金規模、潜在的な出資者の状況、及び出資に関わるコストを勘案し、一口あたりの出資額を決めることができるという自由度の高さ等が挙げられる。

(2) 擬似私募債とは

「擬似私募債」とは、株式会社以外の法人（NPO 法人、有限会社、個人事業主等）が、直接金融で事業資金を集める手段の1つであり、少人数私募債²の手法を用いて、縁故者に「〇〇債」と名付けた債券を買ってもらうもの。但し、実態はあくまで民法上に規定されている金銭消費貸借に

¹一般的には手形・商業紙・借入証書・社債・株式等の証券を資金供給主体（個人等）が直接購入することによって資金を供給する方式を「直接金融」、資金供給主体が銀行等の金融仲介機関に資金を預け、金融仲介機関が事業者や政府等に貸し出す方式を「間接金融」と呼ぶが、本調査における「間接」「直接」は“市民が運営する「資金仲介機関」を介して、分野等のみを特定した市民事業に資金供給を行う仕組みを「間接型」、投融資する事業そのものを明確にして市民から直接資金を集める仕組みを「直接型」として議論を進める。

²少人数私募債とは、募集（公募）の債権と異なり、特定少数の投資家に対してのみ発行される私募債の一種で、発行者が募集に伴う事務を負担するもの。

当たり、社債ではない³。

擬似私募債は、少人数私募債と同様に、物的担保は不要、保証協会の保証（保証料の支払い）も不要であり、金融機関からの借入れと比較して低コストである。また、一般的に、利息も前払い利息ではなく、1年毎の後払い、返済は最終期限に一括償還するケースも多いとされる。さらに、この手法は、資金提供者が調達者のパートナーとなることにより、単なる資金面の問題解決にとどまらない支援者の獲得や利用者の拡大等の様々な効果を生み出す効果も期待される。

(3) 非営利型株式会社とは

非営利型株式会社とは、慶応大学跡田教授ら⁴により提唱されたものであり、事業によって得られた余剰や残預金を株主に分配せず、非営利事業に再投資することを定款によって定めた株式会社である。

非営利型株式会社のメリットとして、NPO 法人にはできない株式の発行による資金調達が可能となること、株主の議決権は株式の出資者比率に応じるため迅速な意思決定が可能となる点が挙げられる。また、株主は利潤追求ではなく、社会貢献目的で資金として提供すると考えられるため、株主の議決権行使が重視され、社会貢献の観点からの事業者のガバナンスの向上というメリットも期待できる。

³ 全国商工会連合会「中小企業のための直接金融による資金調達マニュアル」平成16年
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/download/machi02_ma.pdf

⁴ 跡田直澄・渡辺清「非営利型株式会社の提案」経済セミナー2004年3月号

II. 市民出資・市民金融の全体像の把握

1. 間接金融型市民出資の全体像

1.1 間接金融型市民出資・市民金融の現状

間接金融型の市民出資・市民金融の代表的な形態と考えられる NPO バンクについて、現状の組織名と活動の概要を整理したものを以下に示す。融資対象は環境・福祉・地域事業等であり、出資総額は最大でも約1億6,000万円と小規模な組織となっている。融資条件については、上限は300～1,000万円と比較的少額であり、金利は1～3%と低利に抑えられている。

図表 2-4 NPO バンクの事例（組織概要等）

組織名	設立	活動地域	活動内容	融資対象
未来バンク事業組合	1994	東京都	環境・福祉などの事業に融資	環境グッズ購入、NPO、エコロジー住宅等
女性・市民コミュニティバンク	1998	神奈川県	市民事業団体等に融資。	神奈川県内で事業を行うNPO、ワーカーズコレクティブ等
北海道NPOバンク	2002	北海道	北海道内のNPOなどへ融資。北海道、札幌市も出資	NPO、ワーカーズコレクティブ等
東京コミュニティ・パワー・バンク	2003	東京都	東京のNPO、小規模事業者向け。「ともだち融資団」方式も	ワーカーズコレクティブ、NPO、市民事業者等
NPO夢バンク	2003	長野県	長野県のNPO向け融資。長野県から無償融資	NPO
ap bank	2003	東京都(全国)	人気音楽家3人が出資。環境・エネルギー関連事業融資	自然エネルギー事業等
コミュニティ・ユース・バンク momo	2005	愛知県	地域の起業などを支援	豊かな未来を実感できる地域社会をつくる事業
新潟コミュニティバンク	2005	新潟県	地域のNPO支援や、市町村合併・震災後のまちづくり支援	コミュニティビジネス、まちづくり支援
いわてNPOバンク	2006	岩手県	岩手県のNPO支援	市民活動団体
くまもとソーシャルバンク	2008	熊本県	熊本県内の社会問題を解決する事業への融資を実施	熊本県内で社会性のある事業
天然住宅バンク	2008	東京都(全国)	国産材と自然素材で建てた「天然住宅」の購入者を資金面からサポート	転居時の省エネ家電製品・家具・ペレットストーブの購入に係わる融資等

図表 2-5 NPO バンクの事例（出資の状況等）

組織名	出資状況			その他		融資原資総額 (①+ ③)
	口数	件数	金額	寄付金	借入金	
未来バンク事業組合	1 万口 (1 万円以上から)	-	¥182,184,735	—	—	¥182,184,735
女性・市民コミュニティバンク	個人 1 口 10 万円、 団体 3 口以上	-	¥127,540,000	—	—	¥127,540,000
北海道 NPO バンク	1 口 1 円単位 1 万口以上	-	¥43,304,500	¥7,030,000	—	¥50,334,500
東京 コミュニティ ・パワー・バンク	個人 1 口 5 万円、 団体 3 口以上	585	¥93,700,000	—	—	¥93,700,000
NPO 夢バンク	1 口 1 円単位 1 万口以上	-	¥16,550,000	¥25,000,000	¥22,000,000	¥63,550,000
ap bank	-	-	¥100,000,000	—	—	¥100,000,000
コミュニティ ・ユース・バンク momo	1 口 1 万円、個人 1 口以上、法人 5 口 以上	290	¥34,920,000	—	—	¥34,920,000
新潟 コミュニティ ・バンク	個人 1 口 1 万円以上、 団体 1 口 3 万円以上	69	¥6,720,000	—	—	¥6,720,000
いわて NPO バンク	1 口 1 円単位で 1 万口以上	-	—	—	—	—
くまもと ソーシャル バンク	1 口 1 万円、個人 1 口以上、法人 5 口 以上	21	¥3,970,000	¥56,000	—	¥4,026,000
天然住宅バンク	1 口 1 円単位融資 残高 1 万口以上	—	¥20,233,488	—	—	¥20,233,488
計	—	—	¥24,203,488	—	—	¥683,208,723

図表 2-6 NPO バンクの事例（融資の状況等）

組織名	直近財務年度1年間の融資状況		融資累計		融資残高	融資条件等
	件数	金額	件数	金額		
未来バンク事業組合	—	¥60,710,000		¥737,006,775	—	金利:3% 上限 900 万円 (初回 300) 万円 最長 10 年
女性・市民コミュニティバンク	12	¥26,700,000	111	¥397,960,000	¥39,430,000	金利:1.8%~5.0% 上限 1,000 万円 (出資金の 20 倍まで) 最長5年
北海道 NPO バンク	18	¥27,000,000	136	¥216,270,000	¥21,650,193	金利:2% 上限:200 万円 (2期以上の事業実績がある場合は出資の 100 倍、以外は 20 倍) 最長1年 (延長 1 年可)
東京 コミュニティ・パワー・バンク	6	¥23,500,000	18	¥62,100,000	¥29,714,000	金利:2.5% 上限:1,000 万円 (出資金の 10 倍まで) 最長:5年
NPO 夢バンク	—	—	44	¥104,690,000	¥24,431,647	金利:年利2~3% 上限:300 万円 最長3年
ap bank	—	—	85	¥295,875,000	—	金利:1% 上限:500 万円 最長 10 年
コミュニティ・ユース・バンク momo	5	¥16,500,000	10	¥22,000,000	¥10,184,176	金利:2.5% 上限 300 万円 最長3年
新潟 コミュニティ・バンク	1	¥300,000	1	¥300,000	¥300,000	-

いわて NPO バンク、くまもとソーシャルバンク、天然住宅バンクについては、調査時点で融資実績を持たない。

（資料）各団体の HP ほか、「NPO バンクを活用して起業家になろう」昭和堂 2007、「SRI と新しい企業・金融」東洋経済 2006 等を参照し、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成。なお作成にあたっては、全国 NPO バンク連絡会に協力を得、出資総額、融資累計額は各団体から情報提供頂いたものをもとに作成した。調査結果については、2009 年 4 月 1 日時点見込み。なお、記載した例は、全国 NPO バンク連絡会からの情報提供による。わが国全ての情報を網羅するものではない。

2. 直接金融型市民出資の全体像

ここでは、直接金融型市民出資の手法のうち、匿名組合契約の活用状況について取りまとめる。匿名組合契約による出資は、これまでも、エンターテイメント事業や著作権（音楽、映画等）に対する出資に多く活用されている手法であるが、非営利のCBにおける資金調達を目的としたものとしては、以下の自然エネルギー事業があげられる⁵。

図表 2-7 匿名組合による市民出資の事例

ファンド名	設立	活動地域	活動内容	資金使途	ファンド募集の主体	出資総額	1口あたり出資金額
北海道・浜頓別市民風力発電所匿名組合	2001	北海道	日本で初めて市民出資によって建設された市民風車。総事業費の約8割が市民出資等によって賄われている。	「市民風車はまかぜちゃん」の建設	株式会社北海道市民風力発電(現市民風力発電)	1億4,150万円	1口50万円
市民風力発電所・「青森1号機」及び「秋田1号機」に関連する匿名組合	2003	青森県	NPO法人グリーンエネルギー青森が建設した市民風車。自然エネルギー市民ファンドとGE青森が設立した事業会社の2社が全国枠、地域枠に分けて募集。	「市民風車わんず」の建設	市民自然エネルギー株式会社(県民枠・町民枠) (株)自然エネルギー市民ファンド(全国枠)	1億7,820万円	10万円(全国枠、県民枠、町民枠)
	2003	秋田県	NPO法人北海道グリーンファンドが、「市民風車の会あきた」と共に建設した。自然エネルギー市民ファンドと秋田の地元有志が参加して設立した事業会社の2社が全国枠、地域枠に分けて出資を募集。	「市民風車天風丸」の建設	(株)ウィネット秋田(県民枠) (株)自然エネルギー市民ファンド(全国枠)	1億940万円	全国枠(10万円) 県民枠A(10万円) 県民枠B(10万円)
市民風車ファンド市民風力発電所・石狩	2004	北海道	「かぜるちゃん」建設のためのファンド	「市民風車かぜるちゃん」の建設	(株)自然エネルギー市民ファンド	2億3,500万円(470口)	1口50万円(申込口数制限なし)

⁵ なお記載した例は、株式会社自然エネルギー市民ファンド及びおひさまエネルギーファンド株式会社からの情報提供による。わが国全ての情報を網羅するものではない。

市民風車 ファンド いしかり 市民風力 発電所	2004	北海道	「かりんぷう」の建設 のためのファンド	「市民風車 かりんぷう」 の建設	(株) 自然エネル ギー 市民 ファンド	2億 3,500万円 (470口)	1口50万円 (申込口数 制限なし)
南信州 おひさまファ ンド	2005	長野県 ほか	太陽光発電、省エネ ルギー事業	太陽光発 電、省エネ ルギー事 業	おひさま 進歩 エネルギー 有限会社	2億 150万円	全国枠A (10万円) 全国枠B (50万円)
市民風車 ファンド2006 (大間・秋田・ 波崎 ・海上) 匿名組合	2005	青森県 ・ 秋田県 ・ 茨城県 ・ 千葉県	「まぐるんちゃん」(青 森県大間町)、「風こ まち」「竿太郎」(い ずれも秋田市)、「な みまる」(茨城県波崎 町(現神栖市))、「か ざみ」(千葉県旭市(旧 海上町))の建設の ためのファンド	市民風車 「まぐるん ちゃん」 (青森県大 間町)、「風 こまち」「竿 太郎」(い ずれも秋 田)、「なみ まる」(茨城 県波崎町 (現神栖 市))、「か ざみ」(千葉 県旭市(旧 海上町)) の建設	(株)自然 エネルギー 市民 ファンド	8億 6,000万円 (1,720口)	1口50万円 (1口以上 1口単位)
備前みどりの エネルギー ファンド	2006	岡山県	「晴れの国市民太陽 光発電」から広がる 自然エネ・省エネま ちづくり事業などを 実施。	太陽熱・木 質バイオマ スによる熱 供給、省エ ネ事業	備前 グリーン エネルギー (株)	4億 9,000万円	全国枠A (10万円) 全国枠B (50万円)
市民風車 建設応援 ファンド (門前ウイン ドファーム) 匿名組合	2007	石川県	門前ウインドファーム の建設工事完了まで に必要なブリッジ資 金をまかなう出資。	門前ウイン ドファーム のブリッジ 資金	(株)自然 エネルギー 市民 ファンド	9,000万円 (900口)	1口10万円 □1口以上1 口単位(上 限9口まで)
市民風車 ファンド2008 石狩匿名組 合	2007	北海道	「かなみ」建設のため のファンド。	市民風車 「かなみ」 の建設	(株)自然 エネルギー 市民 ファンド	2億 3,500万円 (470口)	1口50万円 (1口以上 1口単位)

(資料) 各団体ホームページ、有限責任中間法人自然エネルギー市民基金作成「自然エネルギー事業のファイナンス初心者ガイドー市民から出資を募って自然エネルギーを普及させる方法」を参照し三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成。なお、作成にあたっては、株式会社自然エネルギー市民ファンド及びおひさまエネルギーファンド株式会社に協力を頂いた。

III. 市民出資・市民金融を取り巻く状況

1. 環境 CB 事業者の資金需要の把握

1.1 調査の情報源

環境 CB 事業者の現在の事業収入、財政状況及び資金需要等について、既存資料等による整理を行った。なお、CBに関連する既存調査としては、経済産業省におけるソーシャルビジネスを対象とした調査（同調査によるソーシャルビジネスの組織形態は、NPO 法人が約半数、株式会社等の営利法人が約 2 割）の他、内閣府及び経済産業研究所等による NPO 法人を対象とした調査が存在するため、この 2 つの側面から既存調査の情報をとりまとめた。

<主な参考資料>

- ・ 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」2008 年 3 月
- ・ 経済産業研究所「平成 18 年度 NPO 法人の活動に関する調査研究（NPO 法人調査）報告書」2006 年 3 月
- ・ 内閣府国民生活局「平成 19 年度市民活動団体基本調査報告書」（市民活動への参加や支援に必要な情報に関する調査）2008 年 3 月
- ・ 内閣府国民生活局「平成 18 年度市民活動団体基本調査報告書」（特定非営利活動法人と官とのパートナーシップに関する基礎調査）2007 年 3 月

1.2 従業員数

既存調査からは、CB 事業者の従業員数は 0～4 人程度が多く、NPO 法人の場合には有給常勤のスタッフがいない場合もあることが分かる。ソーシャルビジネスに関する調査では、1 事業者当たりの常勤従業員の平均が 4 名程度と推定されることを踏まえ、現在の雇用規模は約 3.2 万人と推計している。以下は、ソーシャルビジネスを対象とした調査及び NPO 法人を対象とした従業員数に関する調査結果の概要である。

1.2.1 ソーシャルビジネスを対象とした調査

ソーシャルビジネスを対象とした調査では、常勤の従業員数は、「0～4 人」（52.6%）が最も多く、以下「5～9 人」（19.0%）、「10～19 人」（8.0%）の順となっている。また、非常勤の従業員数は、「0～4 人」（33.4%）が最も多く、以下「5～9 人」（18.4%）、「10～19 人」（16.1%）の順となっている（n=473）。また、3 年間の従業者数と現在の従業者数を比較すると増加傾向がみられる。さらに、3 年後の見通しでは、従業員数は「変化なし」（39.1%）が最も多く、以下「20%以上の増加」（17.3%）、「10～20%未満の増加」（13.7%）の順となっている（n=473）⁶。

1.2.2 NPO 法人を対象とした調査

NPO 法人を対象とした経済産業研究所の調査では、有給常勤スタッフのいる団体は全体の 30.8%、平均 2.7 人、有給非常勤スタッフのいる団体は全体の 23.1%、平均 3.0 人となっている（n=2,638）。また、「環境の保全を図る活動」主な活動分野とする団体についてみると、有給常勤スタッフのいる

団体は 20.1%、平均 2.6 人、有給非常勤スタッフのいる団体は全体の 13.1%、平均 3.7 人となっている (n=314)⁷。さらに、NPO 法人を対象とした内閣府の調査では、常勤スタッフがいる団体は、全体の約 7 割を占めており、平均人数は 3.3 人である。一方、報酬・給与のない常勤スタッフが 1 人以上いる団体が全体の約 3 割を占めている。報酬・給与のある法人のスタッフ数は、「1~4 人」(31.5%) が最も多く、以下「5~9 人」(9.0%)、「10~19 人」(3.4%) の順となっている (n=1,164)。

また、非常勤スタッフがいる団体は、全体の約 8 割を占めており、平均人数は 10.3 人 (中央値は 3 人) である。一方、報酬・給与のない非常勤スタッフが 1 人以上いる団体が全体の約 5 割を占めている。報酬・給与のある非常勤スタッフが 1 人以上いる団体は全体の約 4 割である⁸。

1.3 事業の売上高等

既存調査からは、CB 事業者の事業による売上高は 100 万円~500 万円程度が多いが、団体によって売上高規模のばらつきは大きいことが分かる。また、NPO 法人を対象とした調査では、環境 CB は他の分野と比較すると売上高規模が小さいことが分かる。また、ソーシャルビジネスに関する調査では、2008 年の国内市場規模は約 2,400 億円、2011 年には約 2.2 兆円にのぼると推定されている。

以下は、ソーシャルビジネスを対象とした調査及び NPO 法人を対象とした売上高等に関する調査結果の概要である。

1.3.1 ソーシャルビジネスを対象とした調査

ソーシャルビジネスを対象とした調査では、年間の売上高は「1~5 千万円未満」(26.4%) が最も多く、以下「500 万円未満」(16.3%)、「1 億円以上」(12.9%) の順となっている。3 年前の売上高については、500 万円未満 (23.0%) が最も多く、以下「1~5 千万円未満」21.6%、「1 億円以上」(10.8%) の順となっており、3 年前と比較すると増加傾向であることが分かる (n=473)。

3 年後の見通しでは、事業全体の売上高は「20%以上の増加」(29.0%) が最も多く、以下「変化なし」(19.2%)、「10~20%未満の増加」(19.0%) の順となっている。さらに、社会的課題解決に取り組む実施事業の売上高の変化については「20%以上の増加」(24.7%) が最も多く、以下「変化なし」(23.7%)、「10~20%未満の増加」(15.6%) の順となっている (n=473)⁹。

1.3.2 NPO 法人を対象とした調査

NPO 法人を対象とした内閣府の調査では、年間の総収入が 100 万円以上の団体が約 8 割となっており、「100 万円以上 500 万円未満」(22.4%) が最も多く、以下「1,000 万円以上 3,000 万円未満」(20.8%)、「3,000 万円以上」(18.4%) となっている (n=1,340)。総収入に占める主な収入源をみると、事業収入の割合が最も高い団体が全体の 50.2%と最も多く、以下「会費・入会費中心」(16.9%)、「助成金・補助金中心」(15.4%) の順となっている。

また、年間の会費・入会金収入については、50 万円未満の団体が全体の約 7 割を占めている。一方で、年間の事業収入については、1 円以上の事業収入を得ている団体は全体の約 8 割となってお

⁶経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」事業者アンケート 2008 年

⁷経済産業研究所「NPO 法人の活動に関する調査研究」2006 年 3 月

⁸内閣府国民生活局「平成 19 年度市民活動団体基本調査報告書」2008 年 3 月

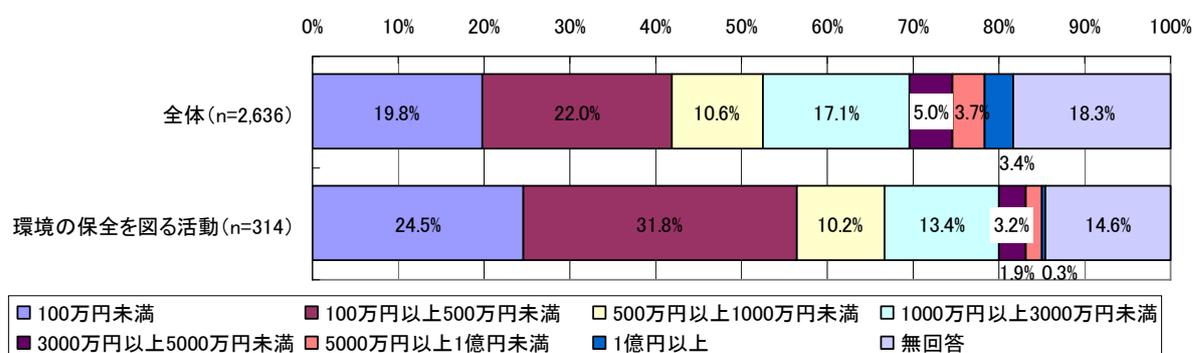
⁹経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」事業者アンケート 2008 年

り、事業収入ゼロの団体を除くと、「100万円以上 500万円未満」（17.9%）が最も多く、以下「1円以上 50万円未満」（16.6%）、「1,000万円以上 3,000万円未満」（13.2%）、「3,000万円以上」（12.5%）の順となっている。

調査対象団体の平均事業収入は1,455万円であるが、これは一部の大規模の団体に収入が集中しているためであり、団体によって事業収入の規模に大きなばらつきがあることが伺われる（n=1,340）。年間の寄付金収入については、1円以上の寄付収入を得ている法人は全体の約6割となっており、寄付収入ゼロの法人を除くと、「1円以上 50万円未満」（34.6%）が最も多く、以下「100万円以上 500万円未満」（11.0%）、「500万円以上 100万円未満」（8.4%）の順となっている（n=1,340）¹⁰。

NPO法人を対象とした経済産業所の調査では、「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体についての収支規模の内訳が出ており、年間の収支規模は「100万円以上 500万円未満」（31.8%）が最も多く、以下「100万円未満」（24.5%）、「1,000万円以上 3,000万円未満」（13.4%）となっている（n=314）¹¹。（下図参照）

図表 2-8 NPO 法人の収支規模



（資料）経済産業研究所「NPO法人の活動に関する調査研究」2006年3月

1.4 資金需要

既存調査からは、CB事業者は事業収入を主な収入源とする団体が多いことが分かる。また、NPO法人を対象とした調査では、環境CBは他の分野と比較すると収入全体に占める行政からの資金（補助金・助成金、事業委託費）の割合が高い団体が多いことが分かる。

また、何らかの借入を行っているCB事業者も一定程度存在しており、特にNPO法人を対象とした調査からは、環境CBの借入金残高は、100万円未満及び100万円以上 500万円未満が各々3割強であり、平均借入額は2,814万円ということが分かる（図表 2-9）。

以下は、ソーシャルビジネスを対象とした調査及びNPO法人を対象とした資金需要等に関する調査結果の概要である。

1.4.1 ソーシャルビジネスを対象とした調査

現在の実施事業の収益状況は、「概ね収支バランス」（38.1%）が最も多く、以下「事業収入の5%以上の赤字」（20.1%）、「事業収入の5%以上の黒字」（13.5%）の順となっている（n=473）。

¹⁰内閣府国民生活局「平成19年度市民活動団体基本調査報告書」2008年3月

収入源は、いずれの売上規模の団体においても「実施事業からの収入」が最も多く、次いで「公的機関からの委託・補助金」が多くなっているが、売上規模が大きい団体ほど実施事業からの収入の割合が高くなっている¹²。

1.4.2 NPO 法人を対象とした調査

NPO 法人を対象とした内閣府の調査では、行政からの資金（補助金・助成金、事業委託費）が総収入に占める割合は、「0%」（58.0%）が最も多く、以下「20%未満」（14.5%）、「80%以上」（10.8%）の順で多くなっている（n=951）。

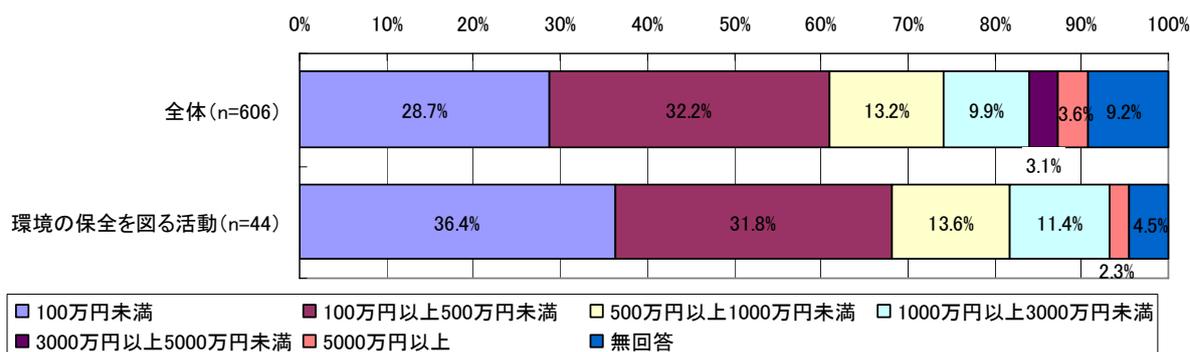
このうち、行政からの補助金・助成金の総収入に占める割合は、全体では「20%未満」（48.3%）、「80%以上」（16.2%）、「20%以上 40%未満」（15.1%）の順で多くなっている。

これを活動分野別にみると、「環境の保全を図る活動」団体では、「20%未満」（44.0%）、「80%以上」（28.0%）、「20%以上 40%未満」（20.0%）となっており、補助金・助成金のウェイトの高い団体が多いことが伺われる。また、行政からの事業委託費の総収入に占める割合は、全体では「20%未満」（37.3%）、「80%以上」（24.1%）、「20%以上 40%未満」（14.1%）の順で多くなっている一方、「環境の保全を図る活動」団体では、「80%以上」（36.4%）、「20%未満」（24.2%）、「60%以上 80%未満」（15.2%）となっており、同様に事業委託費のウェイトの高い団体が多いことが伺われる¹³。

NPO 法人を対象とした経済産業研究所の調査では、借入金残高のある団体が全体の 23%（n=2,636）、「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体では 14%（n=314）となっている。

借入金残高の規模についてみると、NPO 法人全体では「100 万円以上 500 万円未満」（32.2%）が最も多い（n=606）のに対し、「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体では「100 万円未満」（36.4%）が最も多く、以下「100 万円以上 500 万円未満」（31.8%）、「500 万円以上 1,000 万円未満」（11.4%）となっている。借入金残高の平均額は NPO 法人全体では 1,015 万円、「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体では 2,814 万円となっている¹⁴。

図表 2-9 NPO 法人の借入金残高



（資料）経済産業研究所「NPO 法人の活動に関する調査研究」2006 年 3 月

¹¹経済産業研究所「NPO 法人の活動に関する調査研究」2006 年 3 月

¹²経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」事業者アンケート 2008 年

¹³内閣府国民生活局「平成 18 年度市民活動団体基本調査報告書」2007 年 3 月

¹⁴経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」事業者アンケート 2008 年

1.5 資金調達方法

既存調査からは、CB 事業者は売上高規模の大きい団体では金融機関からの借り入れを主な資金調達方法とする一方で、売上高規模の小さい団体及びNPO 法人の場合には個人からの借り入れを主な資金調達方法とするケースが多いことが分かる。以下は、ソーシャルビジネスを対象とした調査及びNPO 法人を対象とした資金調達方法等に関する調査結果の概要である。

1.5.1 ソーシャルビジネスを対象とした調査

現時点での資金調達先は、いずれの売上規模の団体においても「自己資金」が最も多い。自己資金以外の資金調達方法は、1千万円以上の売上高規模の団体では、「金融機関からの借り入れ」が最も多いのに対し、1千万円未満の売上高規模の団体では、「その他」の資金調達方法が最も多くなっている。今後、期待する融資者としては、いずれの売上高規模の団体においても「政府系金融機関」が最も多い。その他の融資者としては、売上高規模の大きい団体では「地方銀行・第二地方銀行」や「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」の割合も高いが、1千万円未満の売上高規模の団体では、「NPO バンク」への期待も高くなっている¹⁵。

1.5.2 NPO 法人を対象とした調査

NPO 法人を対象とした経済産業研究所の調査では、借入先として、「個人」(68.5%)が最も多く、以下「その他の団体法人」(10.7%)、「政府系金融機関」(10.1%)、「銀行」(9.7%)となっている。

「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体では、「個人」(68.2%)が最も多く、以下「銀行」(15.9%)、「その他の団体法人」(13.6%)、「信用金庫」(6.8%)、「労働金庫」(2.3%)、「政府系金融機関」(2.3%)となっており、全体に比べ銀行の比率が高く政府系金融機関の比率が低いのが特徴といえる。

今後特に活用したい資金調達方法としては、NPO 法人全体では、「事業収入」(61.3%)が最も多く、以下「会費」(47.8%)、「助成金」(47.6%)となっている。「環境の保全を図る活動」を主な活動分野とする団体でも、「事業収入」(62.1%)が最も多く、以下「助成金」(53.8%)、「会費」(53.2%)となっている¹⁶。

1.6 資金調達等における支援ニーズ

NPO 法人を対象とした経済産業研究所の調査では、NPO の活動を資金面から支えていくために必要なことは何かという問に対して、「国や自治体が助成金等、財政支援を拡充する」(59.8%)が最も多く、以下「寄付に関する優遇税制を拡充し、市民や企業が寄付をしやすいとする」(49.3%)、「公的機関による融資や保証の制度を整備する」(16.5%)、「NPO 自身による出資の受入れを可能にする」(10.1%)となっている (n=2,636、複数回答)。

また、資金面以外でNPO 法人の活動を支えるために必要なことは何かという問に対しては、「NPO と行政との協働の促進」(67.0%)が最も多く、以下「NPO の組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上」(63.3%)、「NPO と企業との協働の促進」(43.6%)、「活動の場(スペース)の提供」(33.3%)、「公的事業の民間開放の促進」(28.9%)、「NPO 法人の運営面での相談・情報提供」

¹⁵経済産業省「ソーシャルビジネス研究会」事業者アンケート 2008 年

(23.4%)、「組織管理・財務管理等、マネジメントの人材育成」(21.5%)等となっている(n=2,636、複数回答)¹⁷。

¹⁶経済産業研究所「NPO 法人の活動に関する調査研究」2006 年 3 月

¹⁷経済産業研究所「NPO 法人の活動に関する調査研究」2006 年 3 月

2. 中間支援組織の活動に関する情報の整理

2.1 調査概要－わが国における中間支援組織の現状

わが国において NPO や CB の支援を行う中間支援組織について、情報の整理を行った。整理にあたっては既存資料を参照して作成した。参照した資料は下記の通り。

<主な参考資料>

- ・「NPO 立県千葉実現のための基礎調査 地方自治体の NPO 支援策等に関する実態調査（平成 14 年度千葉県委託調査）」2003 年 3 月 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会¹⁸
- ・「コミュニティ開発における NPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究 2007 年度全国 NPO 中間支援組織アンケート調査中間報告書」2008 年 6 月 明治大学 非営利・公共経営研究所/（特活）NPO サポートセンター（アーバン・コミュニティプラットフォーム）
- ・日本 NPO センターホームページ（全国の NPO 支援センター / <http://www.jnpoc.ne.jp/>）

2.2 NPO 支援センターの地域別／設置主体別状況

2.2.1 全国の地域別 NPO 支援センター数

全国の地域別 NPO 支援センターの数は下記の通り（NPO 法人日本 NPO センター調べ）。なお、日本 NPO センターでは、①NPO の支援（主に団体・組織の支援）を行っており、分野を特定せず、常設の事務所があり、日常的に NPO に関する相談に応じることのできる職員がいる、という 4 つの条件を全て満たしている団体を NPO 支援センターと定義している。また、下記分類では、支援センターを設置主体別に「民間が設立したもの」「社会福祉協議会が設立したもの」「自治体が設立したもの」の 3 つに分類している。

これによれば、全国で 289（2009 年 4 月時点見込み）の地域別支援センターが存在する。

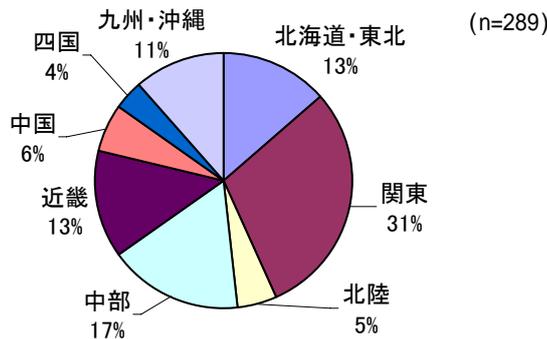
図表 2-10 全国の地域別 NPO 支援センター数（設置主体別及び各合計）

	民間	社会福祉協議会	自治体	合計
北海道・東北	14	1	24	39
関東	15	5	66	86
北陸	4	0	11	15
中部	7	0	42	49
近畿	13	3	23	39
中国	4	0	13	17
四国	1	1	9	11
九州・沖縄	10	2	21	33
合計	68	12	209	289

（資料）日本 NPO センターHP より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが加筆

¹⁸ 本調査は、都道府県・市・人口 2 万人以上の町村、及び東京都特別区の計 1,057 自治体に対してアンケート調査を実施した。このうちアンケートの回答数は 777 団体で、回答率は 73.5%であった。なお、都道府県・政令指定都市・東京都特別区からの回答率は 100%であったとのことである。

図表 2-11 全国の地域別 NPO 支援センター（地域別割合）



(資料) 日本 NPO センターHP での公開データを元に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

2.2.2 設置主体別の NPO 支援センター数

(1) 都道府県・市区町村が設置する NPO 支援センターについて

2003 年の千葉県による調査では、NPO 支援センターを設置している都道府県は 32 件、68.1%に上る。また設置していないが計画中と回答する都道府県は 5 件で 10.6%であった。

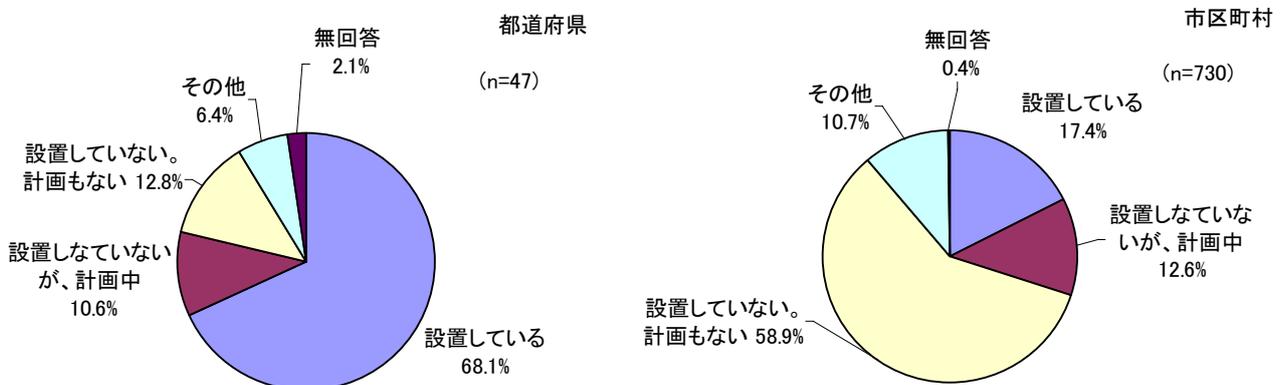
市区町村においては、設置しているとの回答が 127 自治体、17.4%、設置していないが計画中と回答した自治体が 12.6%であった。

(なお、本調査では、都道府県・市・人口 2 万人以上の町村、及び東京都特別区の計 1,057 自治体に対してアンケート調査が実施されている。このうちアンケートの回答数は 777 団体で、回答率は 73.5%であった。したがって、2.2.1 の合計と数は一致しない。なお、都道府県・政令指定都市・東京都特別区からの回答率は 100%であったことが記載されている。)

図表 2-12 都道府県・市区町村の NPO 支援センター設置状況

(都道府県母数=47、市区町村母数=730)

	都道府県	%	市区町村	%
設置している	32	68.1	127	17.4
設置していないが、計画中	5	10.6	92	12.6
設置していない。計画もない	6	12.8	430	58.9
その他	3	6.4	78	10.7
無回答	1	2.1	3	0.4
合計	47	100	730	100



(資料) 「NPO 立県千葉実現のための基礎調査 地方自治体の NPO 支援策等に関する実態調査 (平成 14 年度千葉県委託調査)」2003 年 3 月 シーズ=市民活動を支える制度をつくる会

本調査において回答のあった都道府県設置の NPO 支援センターは下記の通りである。

図表 2-13 都道府県が設置する NPO 支援センター一覧

都道府県	名称	都道府県	名称
北海道	北海道立市民活動促進センター	愛知県	あいち NPO 交流プラザ
岩手県	いわて NPO サポートルーム	三重県	みえ市民活動ボランティアセンター
宮城県	民間非営利活動プラザ (みやぎ NPO プラザ)	滋賀県	淡海ネットワークセンター
秋田県	遊学舎	大阪府	大阪 NPO プラザ
山形県	山形県 NPO 支援センター	兵庫県	ひょうごボランティアプラザ
福島県	県民ふれあい広場「みらい工房」	奈良県	奈良県ボランティア活動情報センター
茨城県	交流サロニーいばらき	和歌山県	和歌山県 NPO サポートセンター
群馬県	NPO ボランティアサロンぐんま	山口県	やまぐち県民活動支援センター
埼玉県	彩の国市民活動サポートセンター	徳島県	とくしま県民活動プラザ
千葉県	千葉県 NPO パートナーシップオフィス	愛媛県	愛媛県 NPO 支援センター
神奈川県	かながわ県民活動サポートセンター	高知県	高知県ボランティア・NPO センター
富山県	富山県民ボランティア総合支援センター	福岡県	県民ボランティア総合センター
石川県	石川県 NPO 活動支援センター	長崎県	県民ボランティア活動支援センター
福井県	ふくい県民活動センター	熊本県	くまもと県民交流会館
長野県	ボランティア交流センターながの	大分県	大分県ボランティアセンター
静岡県	ふじのくに NPO 活動センター(パレット)	宮崎県	宮崎県ボランティアセンター

(資料)「NPO 立県千葉実現のための基礎調査 地方自治体の NPO 支援策等に関する実態調査(平成 14 年度千葉県委託調査)」

2003 年 3 月 シーズ=市民活動を支える制度をつくる会

(2) 民間が設置する NPO 支援センターについて

都道府県・市町村が設置した NPO 支援センター以外に、民間により設置された NPO 支援センターは下記の通りである。

図表 2-14 民間が設置する NPO 支援センター一覧

都道府県	名称	都道府県	名称
北海道	北海道 NPO サポートセンター	岐阜県	ぎふ NPO センター
青森県	あおもり NPO サポートセンター	静岡県	静岡県ボランティア協会市民活動サポートセンター
	NPO 推進青森会議		浜松 NPO ネットワークセンター
	八戸市市民活動サポートセンター「ふれあいセンターわいぐ	愛知県	パートナーシップ・サポートセンター
きたかみ市民活動支援センター/いわて NPO-NET サポート	ボランティアネイバーズ		
岩手県	”@”リアス交流館	滋賀県	おうみ NPO センター
	せんだい・みやぎ NPO センター		東近江 NPO センター
宮城県	杜の伝言板ゆるる		栗東市ボランティア・市民活動支援センター
	いしのまき NPO センター	京都府	きょうと NPO センター

都道府県	名称	都道府県	名称
秋田県	あきた NPO センター (NPO サポートプラザ)	大阪府	大阪ボランティア協会・NPO 推進センター
山形県	山形創造 NPO 支援ネットワーク		大阪 NPO センター
	山形県 NPO 支援センター		NPO 政策研究所
福島県	ふくしま NPO ネットワークセンター		市民活動フォーラムみのお
	いわき NPO センター		大阪市ボランティア情報センター
茨城県	茨城 NPO センター・コモンズ	門真市ボランティアセンター	
栃木県	とちぎボランティアネットワーク NPO 活動推進センター	兵庫県	コミュニティ・サポートセンター神戸
群馬県	利根沼田地域ボランティアセンター 「ごったく広場」		市民活動センター神戸
埼玉県	さいたま NPO センター		宝塚 NPO センター
	市民活動情報センター・ハンズオン埼玉	奈良県	奈良 NPO センター
千葉県	千葉まちづくりサポートセンター		大和まほろば NPO センター
	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	和歌山県	わかやま NPO センター
	NPO 支援センターちば		岡山県
東京都	日本 NPO センター	広島県	ひろしま NPO センター
	NPO サポートセンター		くれぽーボランティア NPO 支援センター
	NPO 事業サポートセンター	山口県	宇部市民活動センター「青空」
	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	愛媛県	えひめ NPO センター
	NPO 研修・情報センター	高知県	高知県ボランティア・NPO センター
	市民活動サポートセンターいなぎ	福岡県	ふくおか NPO センター
	東京ボランティア・市民活動センター		NPO ふくおか
	杉並ボランティア・地域福祉推進センター	佐賀県	佐賀県 CSO 推進機構
	市民活動センターたちかわ		Network Station まつろ
	青梅ボランティア・市民活動センター		NPO 活動支援・未来
西東京ボランティア・市民活動センター	とす市民活動センター (クローバー)		
神奈川県	まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)	熊本県	CSO サポートセンター べんじゃら広場
新潟県	新潟 NPO 協会		NPO くまもと
石川県	くびき野 NPO サポートセンター	宮崎県	宮崎文化本舗
	いしかわ市民活動ネットワーク センター (i-ねっと)		宮崎県ボランティアセンター
福井県	鯖江市民活動交流センター (さばえ NPO センター)	鹿児島県	NPO さつま
長野県	長野県 NPO センター	沖縄県	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター

(資料)「NPO 立県千葉実現のための基礎調査 地方自治体の NPO 支援策等に関する実態調査 (平成 14 年度千葉県委託調査)」2003 年 3 月 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会

2.3 NPO 支援センターの運営の実態

ここでは、明治大学非営利・公共経営研究所が実施した「全国 NPO 中間支援組織アンケート調査・中間報告」をもとに、NPO 支援センターの運営の実態について記載する。

2.3.1 依拠するデータについて

本調査は、2007 年 7 月～8 月にかけて全国の中間支援組織の運営体制と機能の実態、行政との関係性の現状についてその全体像を把握することを目的に郵送によるアンケート調査として実施されたものである。

調査対象は、全国の NPO 法人格を有する中間支援組織 70 団体で、抽出方法は、(特活)NPO サポートセンター所有の全国 NPO 支援センターリストにより NPO 法人格を有する中間支援組織を洗い出したことによるものである。有効回答数は 45 団体、回収率は 64.2%。

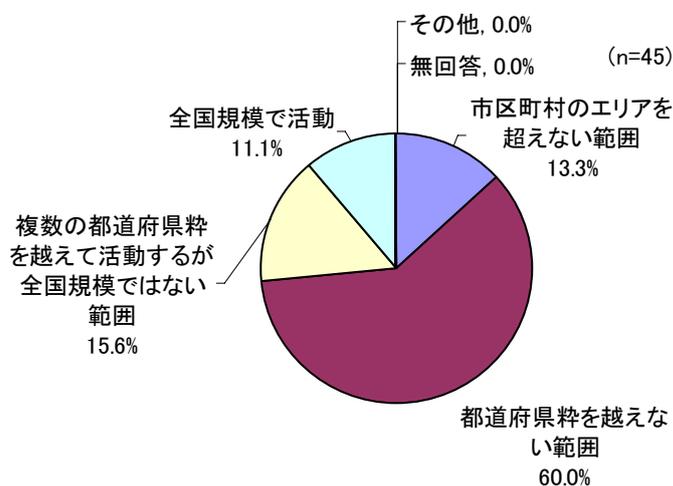
(なお、図表 2-15～図表 2-21は同調査で公表されたデータをもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが作成した。)

2.3.2 主な回答結果

(1) 活動対象地域の広がり

本調査で回答のあった 45 団体のうち、全国規模で活動していると回答した団体は 11.1%、複数の都道府県域を活動していると回答した団体は 15.6%、都道府県域と回答した団体は 60.0%、市町村エリアを超えない範囲と回答した団体が 13.3%であった。

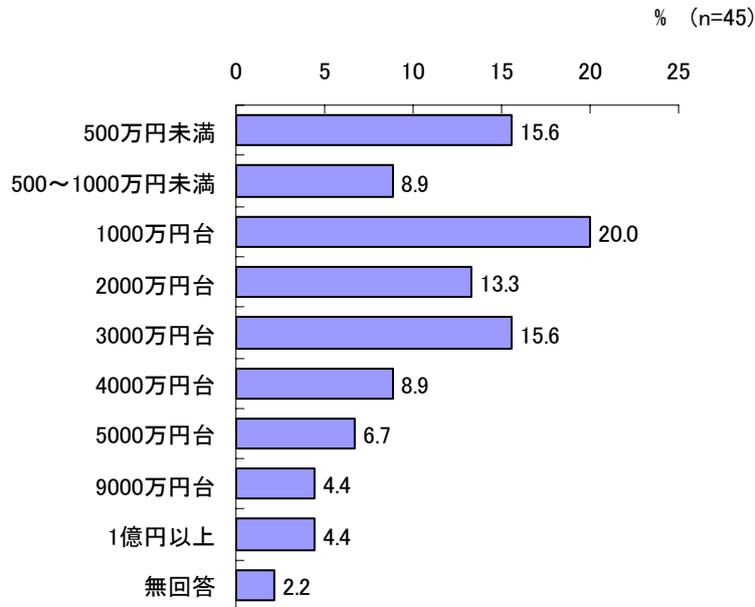
図表 2-15 活動対象地域の広がり



(2) 直近単年度の総収入額

本調査で回答のあった45団体のうち、決算が終わった直近の単年度総収入額は1,000万円台と回答した団体が5分の1（20.0%）を占めた。次いで3,000万円台、500万円台がそれぞれ同数で15.6%、次に2,000万円台が13.3%を占める。

図表 2-16 直近単年度の総収入額

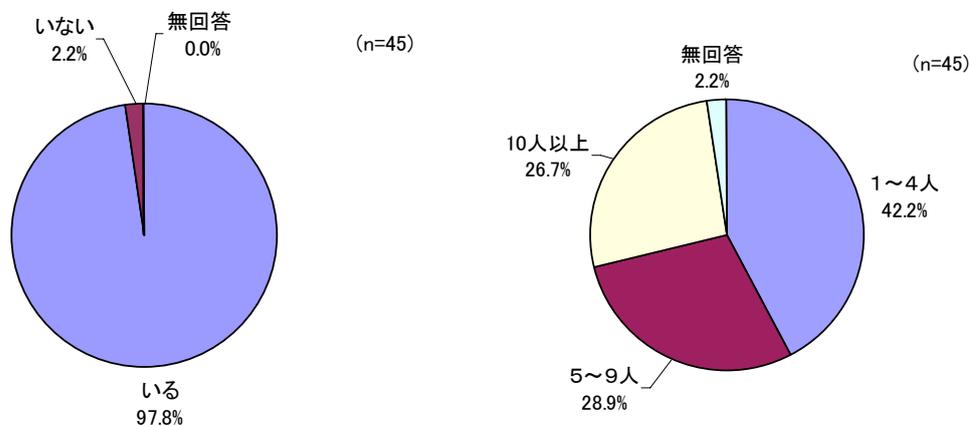


(3) 事務局スタッフの有無及び人数

事務局スタッフが「いる」と回答した団体が97.8%と大多数を占めた。

事務局スタッフが「いる」と回答した団体に在籍スタッフ数を尋ねた結果、1～4人と回答した団体が42.2%と最も多くを占め、次いで5～9人と回答した団体が28.9%と続く。その一方で、10名以上と回答した団体も26.7%あった。

図表 2-17 事務局スタッフの有無及び人数



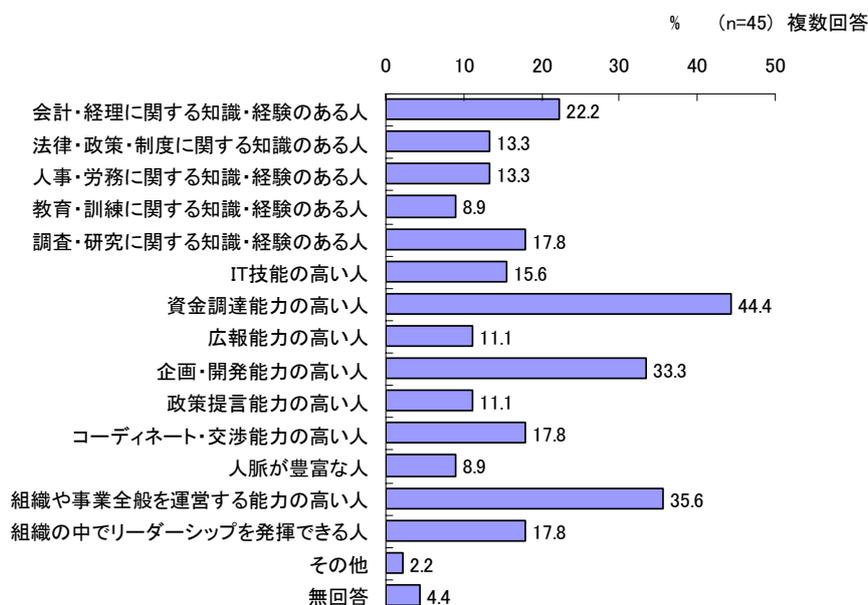
(4) 不足していると思われる事務局スタッフ

本調査で対象となった45団体に対して現在事務局スタッフの中で最も不足していると思われる人材について、複数回答（上位3つまで選択可）として尋ねたところ、「資金調達能力の高い人」を挙げる団体が最も多く、44.4%に達した。

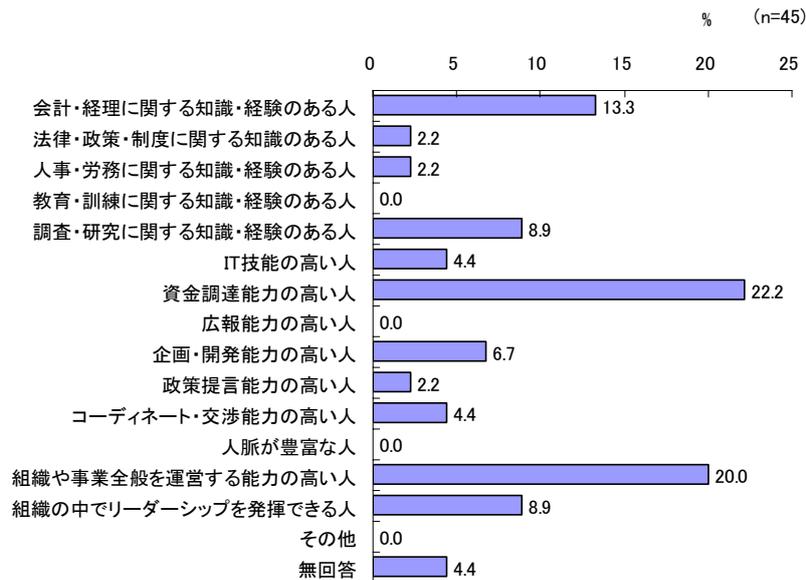
次いで、「組織や事業全般を運営する能力の高い人」との回答が35.6%、「企画・開発能力が高い人」が33.3%、「会計・経理に関する知識・経験のある人」との回答が22.2%であった。

また、この質問を「もっとも必要な人材」とした場合の回答結果は図表 2-19の通り。この場合においても、「資金調達能力が高い人」を選択した団体が最も多く22.2%で、次いで「組織や事業全般を運営する能力の高い人」が20.0%を占める。3番目に多かった回答は「会計・経理に関する知識や経験のある人」で13.3%、続いて「調査研究に関する知識・経験のある人」及び「組織の中でリーダーシップを発揮できる人」が同率で8.9%となり、図表 2-18とは順位が異なる結果が得られている。

図表 2-18 不足していると思われる事務局スタッフ（上位3つまで）



図表 2-19 不足していると思われる事務局スタッフ（もっとも必要な人材）

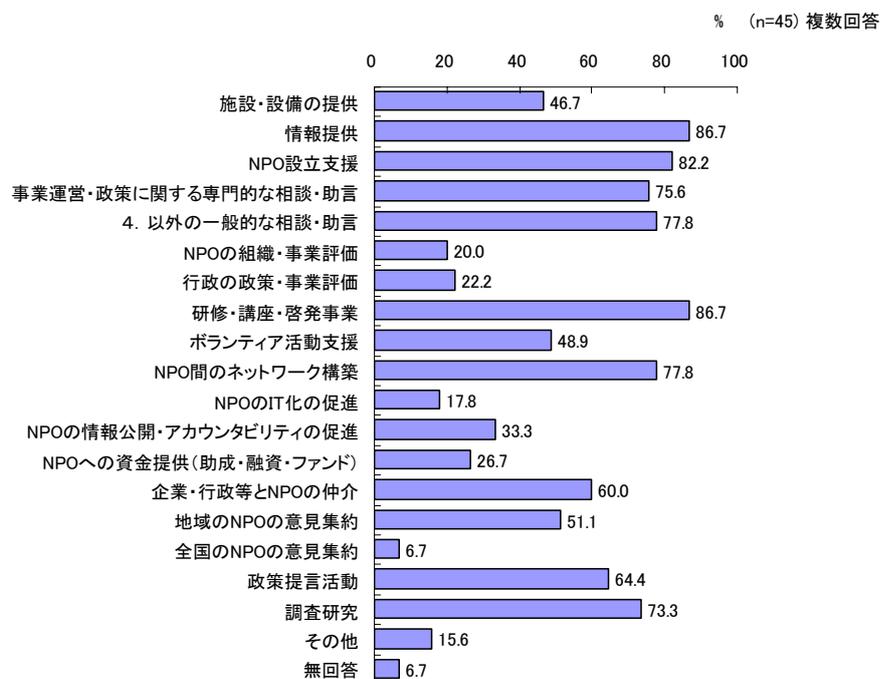


(5) NPO 支援にかかわる主な機能及びもっとも力を入れている機能

本調査では、調査対象となった中間支援組織に対して、NPO 支援において主にどのような機能を提供しているか尋ねている（複数回答）。

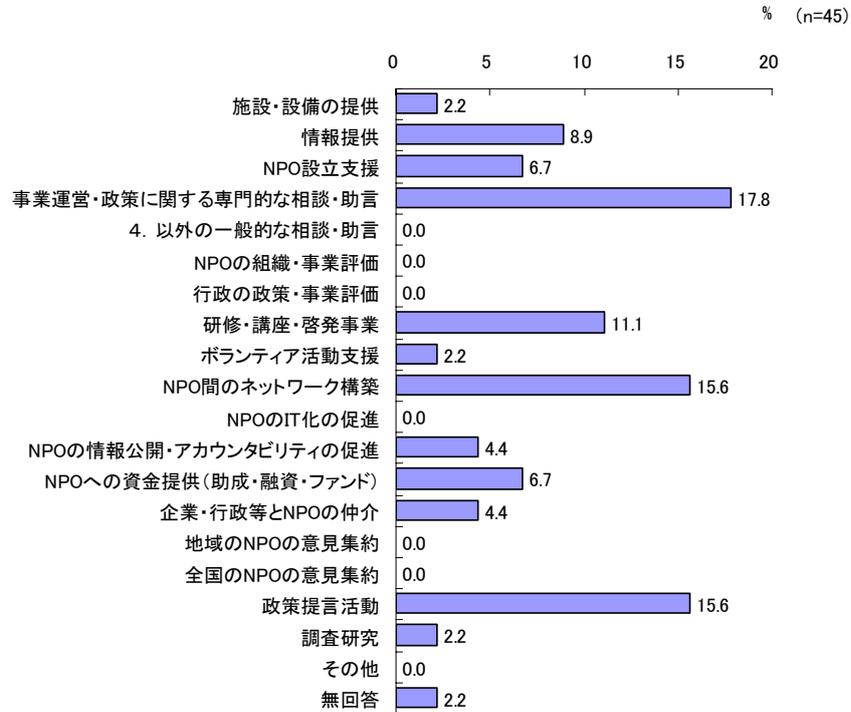
その結果、「情報提供」、「研修・講座・啓発事業」が同率で 86.7%、「NPO 設立支援」が 82.2%、「一般的な相談・助言」、「NPO 間のネットワーク構築」が 77.8%、「事業運営・政策に関連する専門的な相談・助言」が 75.6%、「調査研究」が 73.3%であった。

図表 2-20 NPO 支援にかかわる主たる機能



また、この質問を「もっとも力を入れている機能」として尋ねた場合、「事業運営・政策に関連する専門的な相談・助言」と回答した割合が最も多く17.8%に上った。次いで、「NPO間のネットワーク構築」、「政策提言活動」が同率で15.6%、さらに「研修・講座・啓発事業」が11.1%であった。

図表 2-21 もっとも力を入れている機能



3. 市民出資・市民金融に関する一般市民の意識

3.1 調査概要

調査名： 社会的事業への出資に関する意識調査

調査実施期間：2009年3月5日～2009年3月12日

調査方法： goo リサーチを利用したインターネット調査

対象抽出方法：モニター会員より、性別別、年齢別、居住地域別に層化サンプリング

回答数： 10,000 サンプル（内訳は以下の通り）

（但し、層別目標回収数に可能な限り合致するよう調整するために、2,783 サンプルを無作為に除外した）

調査機関： エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社

図表 2-22 回答数の内訳

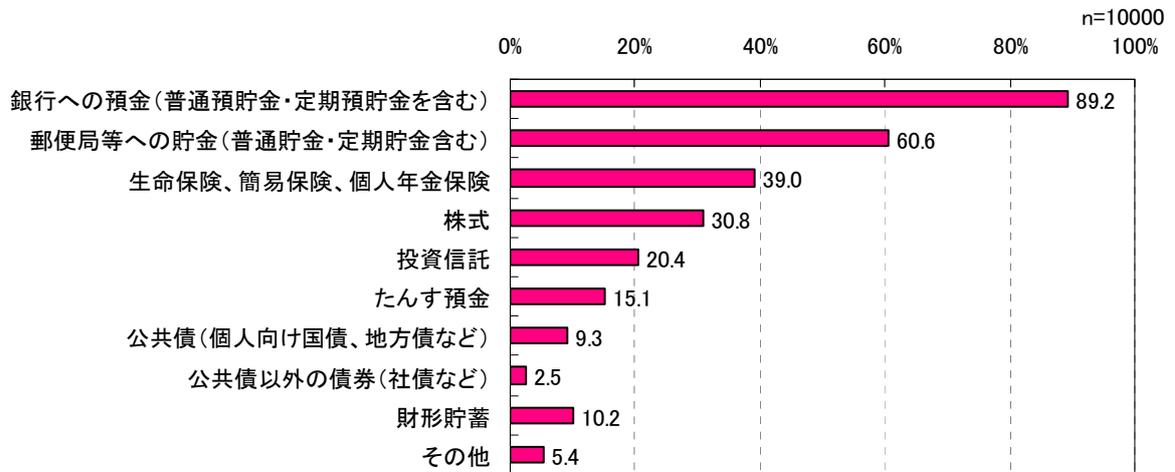
		東京 23 区在住	県庁所在地又は 政令指定都市在住	その他
男性	18～20 歳代	238	297	232
	30 歳代	307	297	291
	40 歳代	361	297	294
	50 歳代	424	297	321
	60 歳代	245	297	303
	70 歳代以上	114	297	317
女性	18～20 歳代	329	297	278
	30 歳代	293	297	278
	40 歳代	419	297	285
	50 歳代	421	297	279
	60 歳代	149	301	357
	70 歳代以上	28	65	101

3.2 集計結果

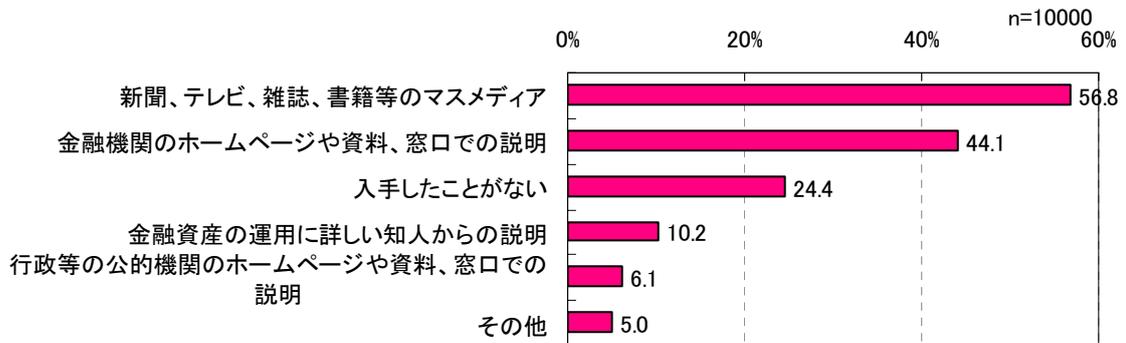
3.2.1 金融商品（証券投資を含む）の活用状況について

回答者の金融資産の運用方法としては、「銀行への預金（普通預貯金・定期預貯金を含む）」（89.2%）が最も多く、以下「郵便局等への貯金（普通貯金・定期貯金含む）」（60.6%）、「生命保険、簡易保険、個人年金保険」（39%）の順となっている（図表 2-23）。金融資産の運用に関する情報の入手方法は、「新聞、テレビ、雑誌、書籍等のマスメディア」（56.8%）が最も多く、以下「金融機関のホームページや資料、窓口での説明」（44.1%）、「入手したことがない」（24.4%）の順となっている（図表 2-24）。また、資産運用において重視する点は、1～3位を合計すると「元本が保証されていること」が最も多く、以下「取扱金融機関が信頼できること」、「利回りがよいこと、将来の値上がり期待できること」の順となっている（図表 2-25）。

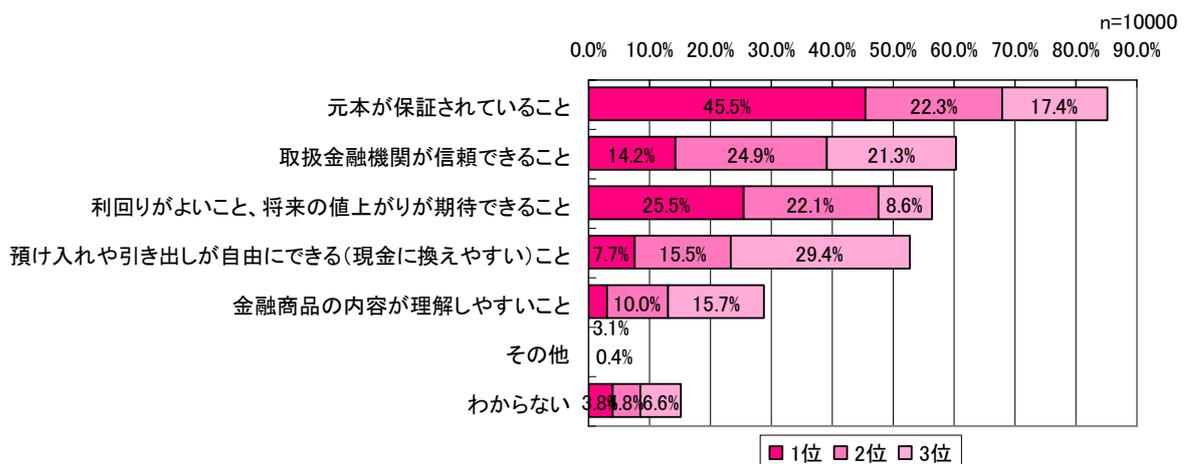
図表 2-23 現在、あなたは金融資産をどのような方法で運用していますか。(MA)



図表 2-24 あなたは、金融資産の運用に関する情報をどのような方法で入手していますか。(MA)



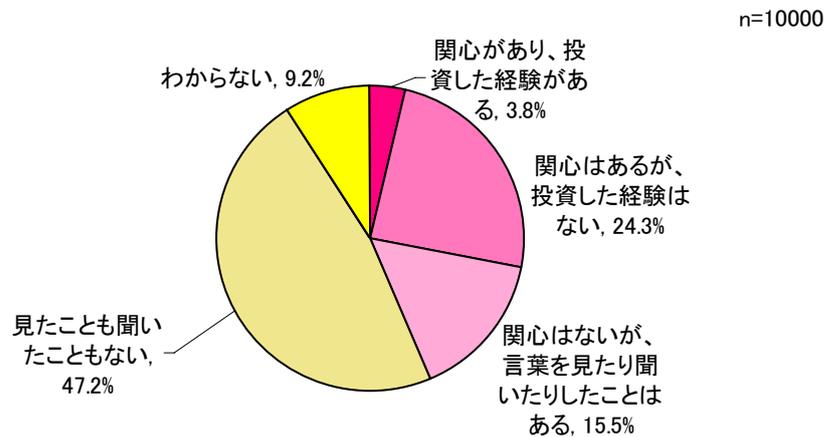
図表 2-25 あなたは、金融資産の運用にあたって何を最も重視しますか。上位3項目について、優先順位の高い順にお選びください。



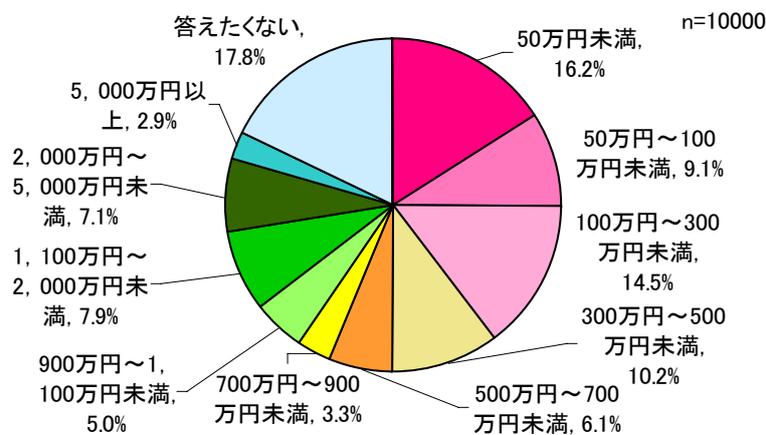
SRIの投資経験に関する質問では、「見たことも聞いたこともない」(47.2%)が最も多く、以下「関心はあるが、投資した経験はない」(24.3%)、「関心はないが、言葉を見たり聞いたりしたことはある」(15.5%)の順となっている(図表 2-26)。

現在の金融資産の合計額は、「答えたくない」を除くと、「50万円未満」(16.2%)が最も多く、以下「100万円～300万円未満」(14.5%)、「300万～500万円未満」(10.2%)となっている(図表 2-27)。

図表 2-26 あなたは、「社会的責任投資 (SRI)」に関心がありますか。またその経験がありますか。



図表 2-27 現在、あなたがお持ちの現金及び金融資産の合計はいくらですか。



3.2.2 社会的事業への出資意向について

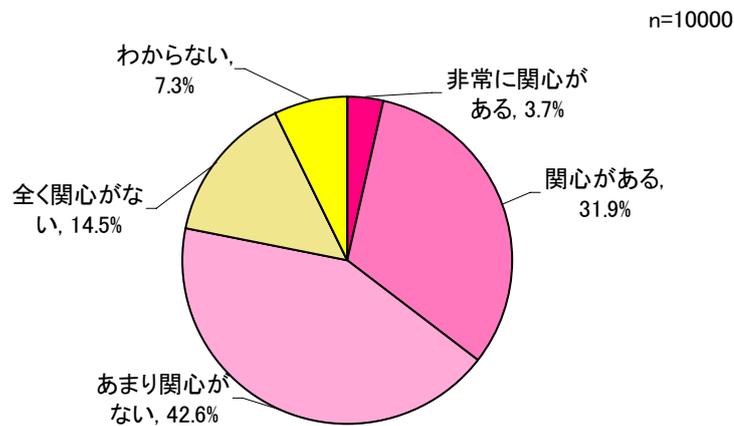
社会的事業について、「あまり関心がない」(42.6%)が最も多く、以下「関心がある」(31.9%)、「全く関心がない」(14.5%)の順となっている(図表 2-28)。

また社会的事業に対して、「出資した経験はない」が94.9%となっている(図表 2-29)。

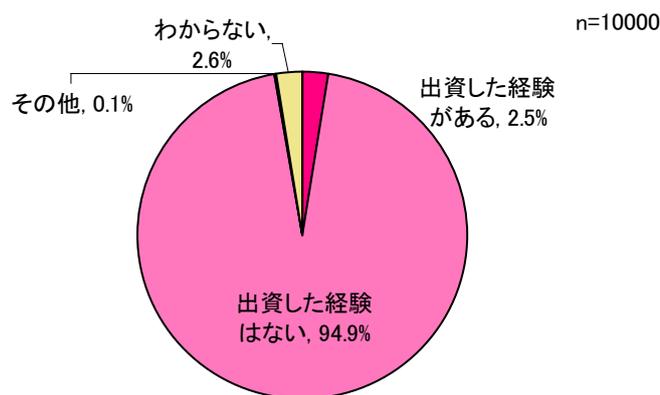
今後の出資意向については、「条件があれば出資したいと思う」(42.2%)が最も多く、以下「出資したいとは思わない」(40%)、「わからない」(16.6%)の順となっている(図表 2-30)。

この出資意向を年齢別にみると、20歳代は「条件があれば出資したい」とする割合が高いのに対し、50歳代は「出資したいとは思わない」とする割合が高い(図表 2-31)。同様に、居住地域別にみると、東京23区内は出資意向が強く、その他地域は弱くなっており(図表 2-32)、金融資産の運用方法別にみると、たす預金、株式投資等の運用を行っている人は比較的に出資意向が強い(図表 2-33)。さらに、これまでの市民活動経験別にみると、経験のある人はより出資意向が強く、経験のない人ほど出資意向が弱いことが分かる(図表 2-34)。

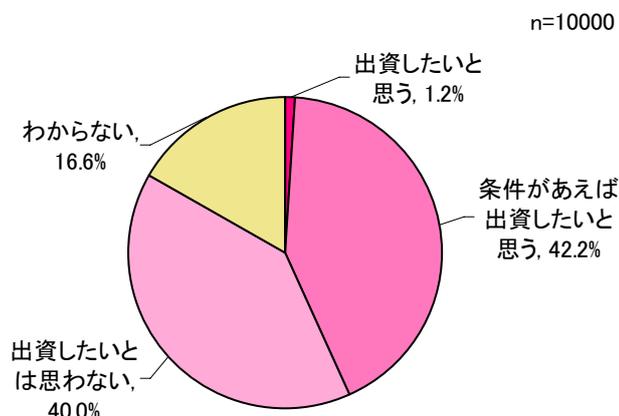
図表 2-28 あなたは、社会的事業に関心がありますか。



図表 2-29 あなたは、社会的事業に出資した経験がありますか。



図表 2-30 あなたは、今後、社会的事業に対して出資したいと思いますか。



図表 2-31 社会的事業に対する出資意向（年齢別） (人)

	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	120	4,215	4,003	1,662
15～19歳	74	1	32	28	13
20～24歳	517	14	254	177	72
25～29歳	1,078	21	515	390	152
30～34歳	821	12	365	331	113
35～39歳	942	9	428	353	152
40～44歳	1,084	9	429	442	204
45～49歳	869	12	333	355	169
50～54歳	1,261	11	461	562	227
55～59歳	780	6	301	322	151
60～64歳	1,103	9	465	443	186
65～69歳	549	6	241	221	81
70歳以上	922	10	391	379	142

注) 網掛けは、全体の割合に対する表側別の割合に有意差があるもの。▲は全体と比べて高い割合、▼は全体と比べて低い割合。以下、同じ。

図表 2-32 社会的事業に対する出資意向（居住地域別） (人)

	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	120	4,215	4,003	1,662
東京都23区内	3,279	48	▲1,483	▼1,217	531
政令指定都市	1,614	14	679	668	253
上記以外の県庁所在地	1,420	15	596	580	229
上記以外の3大都市圏	2,302	22	924	945	411
上記以外	1,385	21	▼533	593	238

図表 2-33 社会的事業に対する出資意向（金融資産の運用方法別） (人)

	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	120	4,215	4,003	1,662
たんす預金	1,506	27	▲701	▼536	242
銀行への預金(普通預貯金・定期預貯金を含む)	8,920	104	3,837	3,525	1,454
郵便局等への貯金(普通貯金・定期貯金を含む)	6,057	60	2,656	2,331	1,010
株式	3,084	▲60	▲1,694	▼936	▼394
投資信託	2,035	▲45	▲1,168	▼567	▼255
公共債(個人向け国債、地方債等)	927	17	▲501	▼280	129
公共債以外の債券(社債等)	253	▲10	▲155	▼66	▼22
生命保険、簡易保険、個人年金保険	3,898	51	▲1,852	▼1,385	610
財形貯蓄	1,022	18	▲519	▼353	▼132
その他	541	13	241	196	91

図表 2-34 社会的事業に対する出資意向（市民活動の経験別） (人)

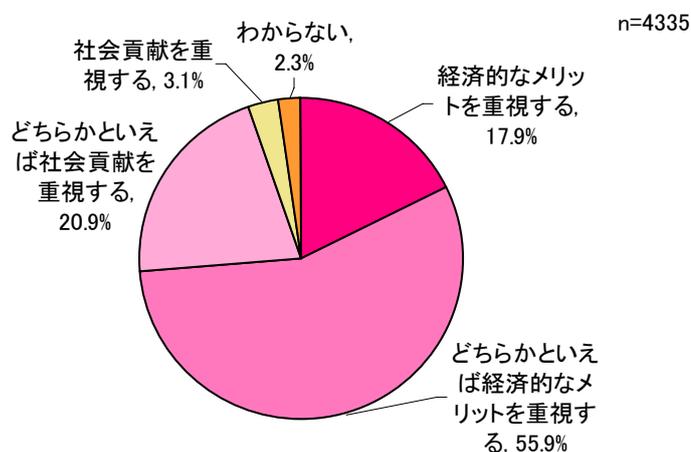
	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	120	4,215	4,003	1,662
役員、会員として関わったことがある	312	▲19	▲200	▼62	▼31
有給のスタッフ(アルバイト、パート)として関わったことがある	169	▲6	▲92	▼37	34
無給のスタッフ(ボランティア)として関わったことがある	768	▲32	▲447	▼182	107
物資(衣類や書籍等)の寄付をしたことがある	601	▲21	▲352	▼148	80
金銭の寄付(募金含む)をしたことがある	973	▲34	▲605	▼212	▼122
サービスの利用者として関わったことがある	344	▲14	▲206	▼82	42
関わったことはない	7,732	▼52	▼2,942	▲3,432	1,306
わからない	212	2	71	▼56	▲83

社会的事業に「出資したいと思う」又は「条件があれば出資したいと思う」と回答した人に対し、経済的メリットと社会貢献のどちらを重視して出資先を選ぶかを質問したところ、「どちらかといえば経済的なメリットを重視する」(55.9%)が最も多く、以下「どちらかといえば社会貢献を重視する」(20.9%)、「経済的なメリットを重視する」(17.9%)の順となっている(図表 2-35)。

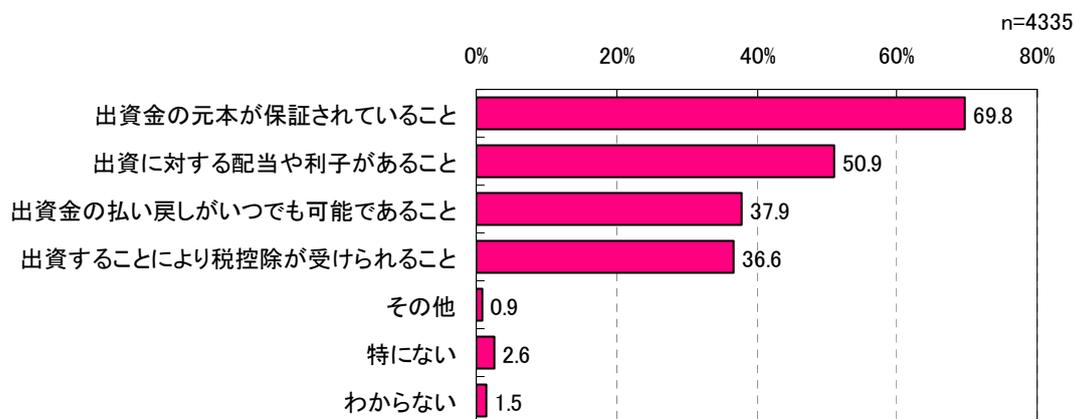
社会的事業に対する出資の経済的な条件としては、「出資金の元本が保証されていること」(69.8%)が最も多く、以下「出資に対する配当や利子があること」(50.9%)、「出資金の払い戻しがいつでも可能であること」(37.9%)の順となっている(図表 2-36)。

また、社会的事業に出資する際に重視する点については、「出資金の使い道が明らかであり、納得できるものであること」が最も多く、以下「その事業者の組織や事業計画が十分に整っていて、信頼できること」、「その事業者の理念や事業内容に賛同できること」の順となっている(図表 2-37)。

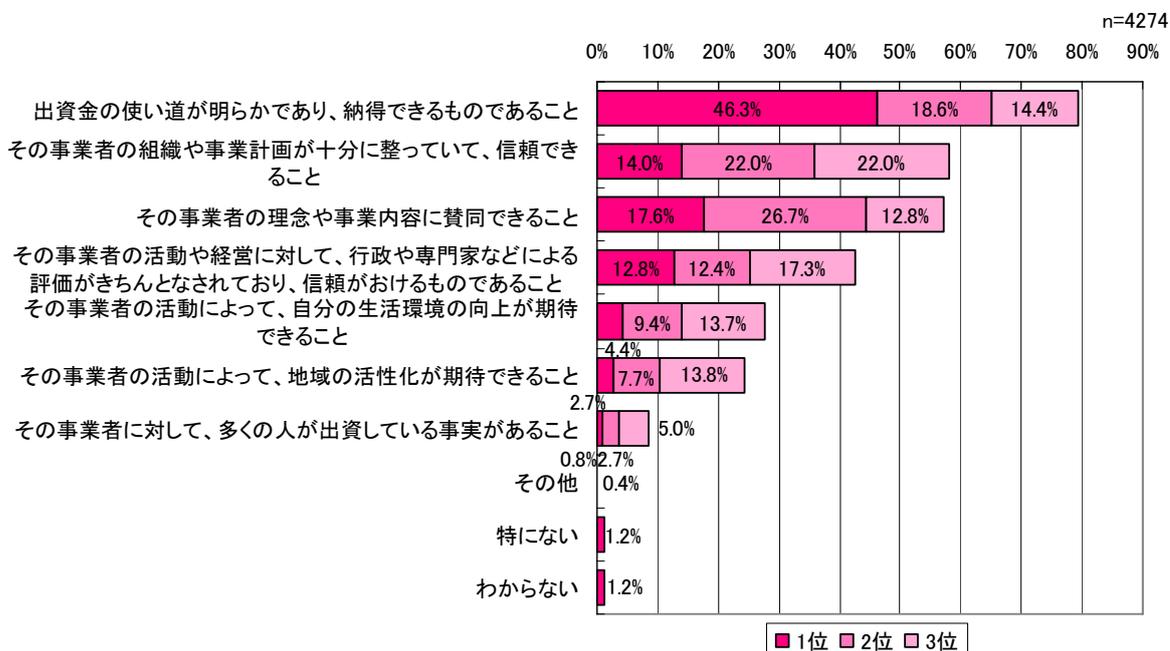
図表 2-35 あなたが社会的事業に対して出資するとしたら、自分にとっての経済的なメリットと社会貢献のどちらを重視して出資先を選びますか。



図表 2-36 あなたが社会的事業に対して出資するとしたら、以下の経済的な条件のうち、何を重視して出資先を選びますか。



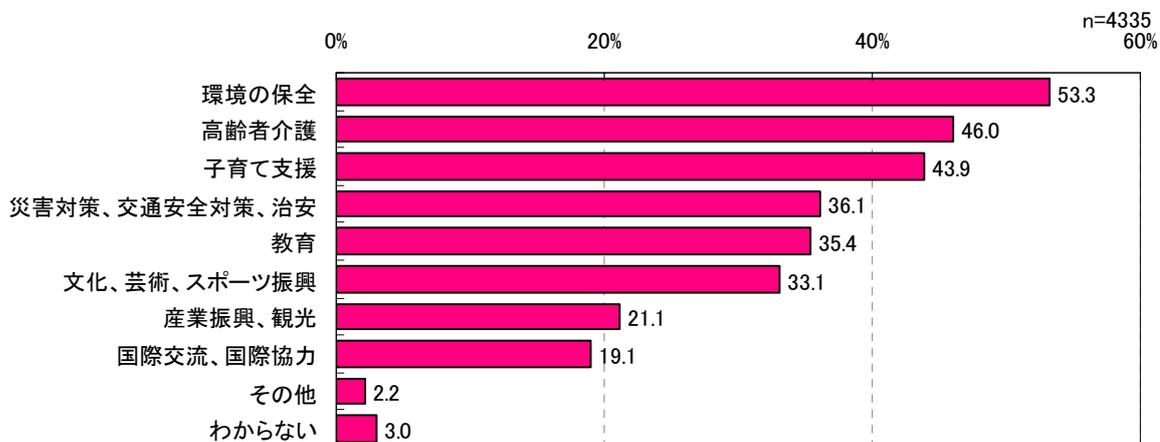
図表 2-37 あなたが社会的事業に対して出資するとしたら、どのような点を重視して出資先を選びますか。上位3項目について、優先順位の高い順にお選びください。



出資したい社会的事業の分野は、「環境の保全」(53.3%)が最も多く、以下「高齢者介護」(46%)、「子育て支援」(43.9%)の順となっている(図表 2-38)。これを年齢別にみると、若い世代ほど「子育て支援」及び「教育」等の割合が高く、高齢者ほど「高齢者介護」の割合が高い(図表 2-39)。

環境の保全の中では、「再生可能エネルギー事業(太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマスイエネルギー利用等)」(79.4%)が最も多く、以下「廃棄物の3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用))を行う事業(リサイクル・リユース用品の販売等)」(56.8%)、「身近な自然環境の保全を行う事業(屋上緑化、エコツーリズム等)」(54.2%)の順となっている(図表 2-40)。

図表 2-38 あなたは、どのような社会的事業に出資したいと思いますか。(MA)

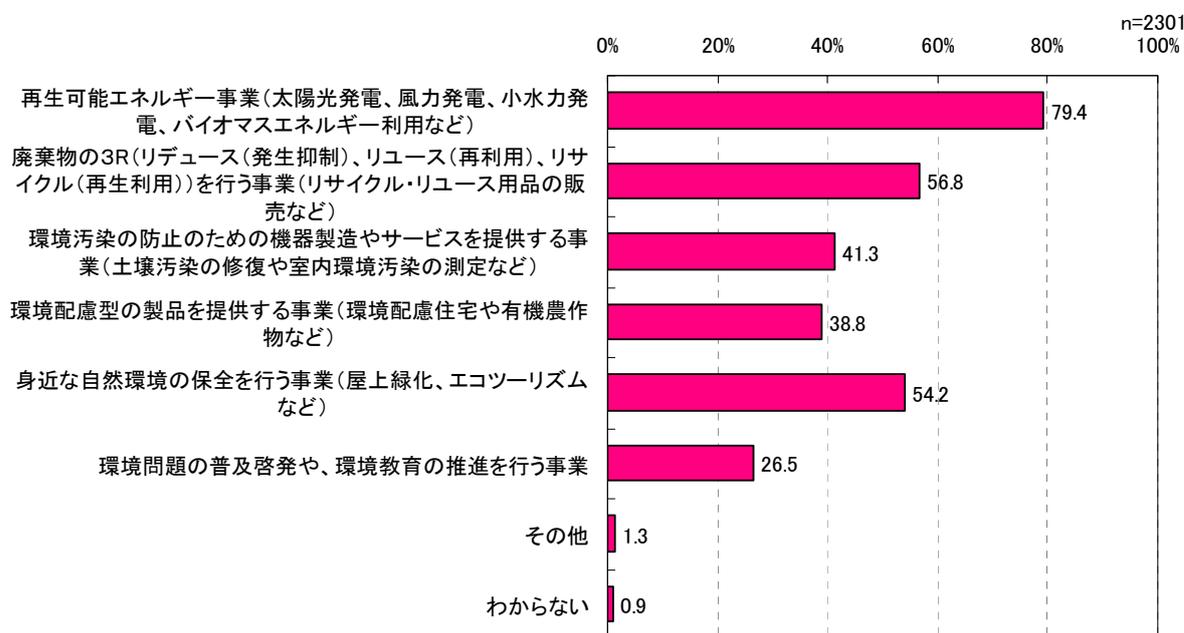


図表 2-39 出資したい社会的事業 (年齢別)

(人)

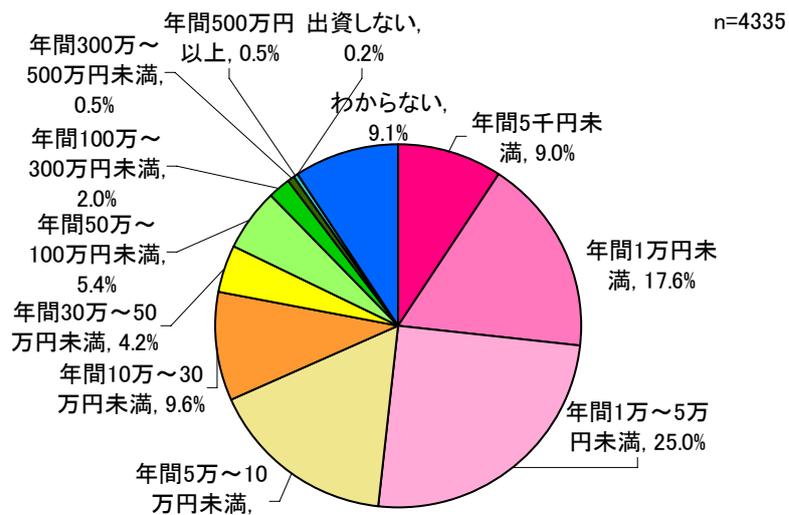
	全体	高齢者 介護	子育て 支援	教育	文化、 芸術、 スポーツ 振興	災害対 策、交 通安全 対策、 治安	産業振 興、観 光	環境の 保全	国際交 流、国 際協力	その他	わから ない
全体	4,335	1,996	1,905	1,534	1,437	1,566	914	2,310	826	96	128
15～19 歳	33	12	12	17	17	12	11	22	▲13	▲3	1
20～24 歳	268	▼93	134	▲134	▲123	111	▲76	151	▲74	4	15
25～29 歳	536	▼210	▲297	210	190	181	111	▼252	103	15	20
30～34 歳	377	▼129	▲226	144	134	140	83	188	64	9	12
35～39 歳	437	176	▲221	174	156	183	99	▼199	78	10	14
40～44 歳	438	190	194	160	161	173	87	219	81	18	10
45～49 歳	345	155	141	131	132	122	70	190	58	14	6
50～54 歳	472	235	▼166	151	158	158	103	247	93	6	13
55～59 歳	307	146	117	▼79	84	95	55	178	52	6	11
60～64 歳	474	▲256	▼170	▼126	▼129	164	93	▲287	95	5	12
65～69 歳	247	▲142	▼85	▼67	▼57	74	55	139	42	4	8
70 歳以上	401	▲252	▼142	141	▼96	153	71	238	73	2	6

図表 2-40 前問で、出資したい社会的事業に「環境の保全」と回答された方にお伺いします。具体的に、どのような事業に対して出資したいと思いますか。(MA)



社会的事業への出資意向金額を聞いたところ、条件が合致する場合、「年間1万～5万円未満」(25%) 出資すると答えた人が最も多く、以下「年間1万円未満」(17.6%)、「年間5万～10万円未満」(16.8%) の順となっている(図表 2-41)。これを現在の保有資産額別にみると、保有資産の大きい人ほど高額を出資する割合が高い傾向がみられる(図表 2-42)。また、条件が満たされない場合には、「年間1万円未満」(21.7%) が最も多く、以下「年間5千円未満」(20.4%)、「年間1万～5万円未満」(17.8%) の順となっている(図表 2-43)。

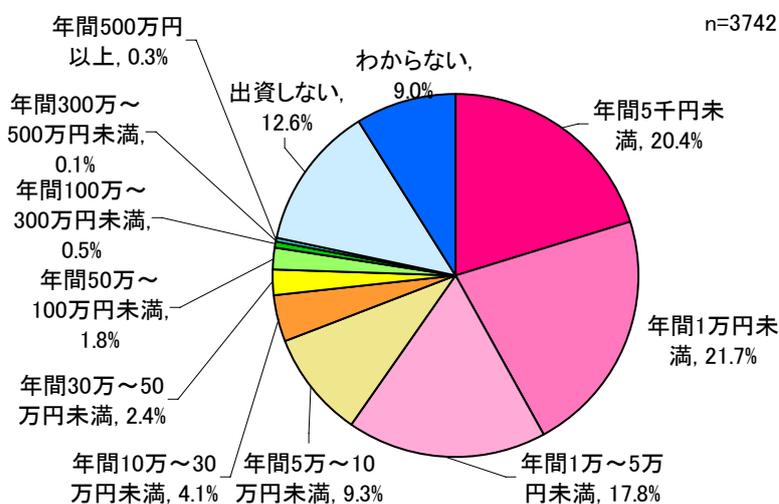
図表 2-41 あなたが社会的事業に対して出資するとしたら、重視する条件が合致した場合、どの程度の金額を出資しますか。



図表 2-42 出資金額 (保有資産別) (人)

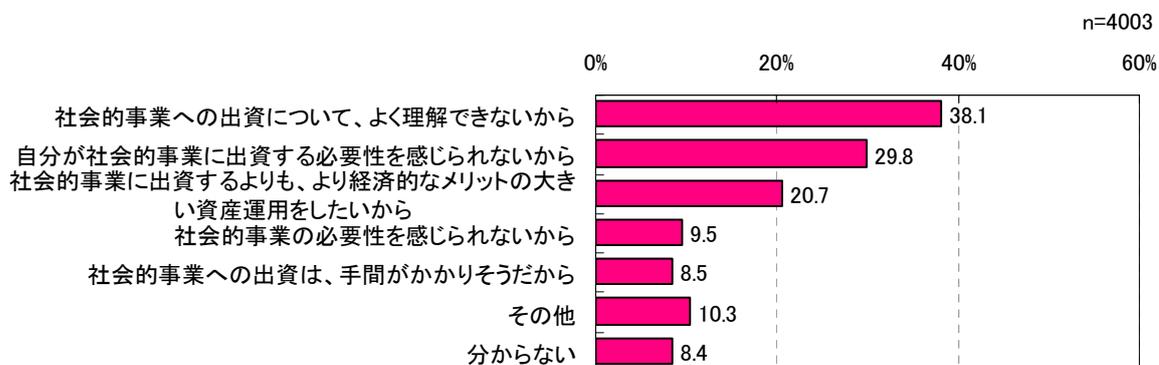
	全体	年間5千円未満	年間1万円未満	年間1万～5万円未満	年間5万～10万円未満	年間10万～30万円未満	年間30万～50万円未満	年間50万～100万円未満	年間100万～300万円未満	年間300万～500万円未満	年間500万円以上	出資しない	わからない
全体	4,335	392	764	1,085	727	417	183	233	88	21	22	8	395
50万円未満	586	▲97	▲171	169	▼61	▼20	▼8	▼1	▼0	2	0	2	55
50万円～100万円未満	400	▲62	88	▲134	55	24	▼6	▼5	▼0	0	0	▲4	22
100万円～300万円未満	646	74	133	185	111	65	21	▼16	▼1	2	2	0	▼36
300万円～500万円未満	493	48	87	144	104	43	17	17	5	0	0	1	▼27
500万円～700万円未満	300	23	▼33	82	65	▲45	12	20	3	0	0	0	17
700万円～900万円未満	160	7	▼14	46	33	18	12	14	5	1	0	0	10
900万円～1,100万円未満	221	10	36	53	47	26	15	18	4	0	2	0	10
1,100万円～2,000万円未満	424	▼16	▼45	91	92	▲66	29	▲38	▲18	3	1	1	24
2,000万円～5,000万円未満	408	▼10	▼41	▼64	79	▲60	▲42	▲50	▲27	5	3	0	27
5,000万円以上	175	▼5	19	31	31	18	10	▲27	▲12	▲6	▲9	0	7

図表 2-43 市民活動団体等の社会的事業において募集される出資では、これらの条件は満たされないケースが多いのが現状です。条件が合致しない場合、どの程度の金額を出資しますか。



社会的事業に対して「出資したいと思わない」と回答した人に対し、その理由を聞いたところ、「社会的事業への出資について、よく理解できないから」(38.1%)が最も多く、以下「自分が社会的事業に出資する必要性を感じられないから」(29.8%)、「社会的事業に出資するよりも、より経済的なメリットの大きい資産運用をしたいから」(20.7%)の順となっている(図表 2-44)。

図表 2-44 あなたが出資したくない理由は何ですか。(MA)

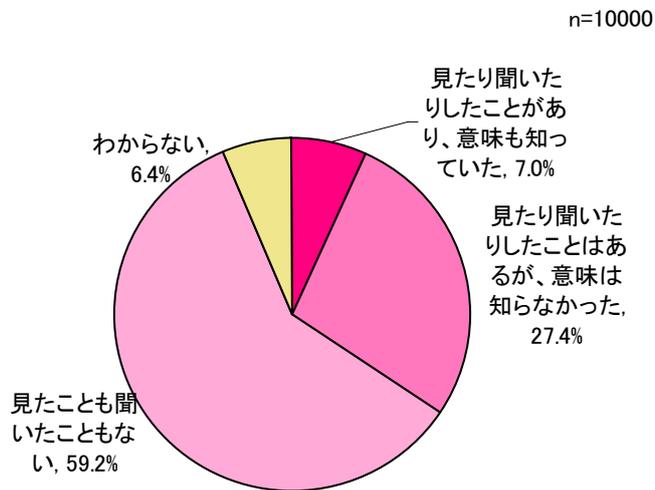


3.2.3 NPOバンクに対する出資意向について

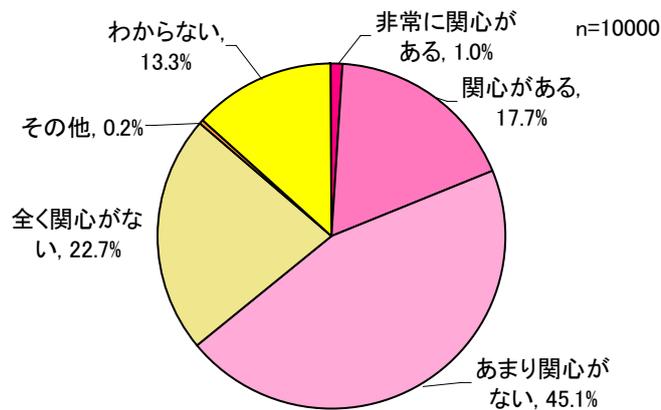
NPOバンクについては、「見たことも聞いたこともない」(59.2%)が最も多く、以下「見たり聞いたりしたことはあるが、意味は知らなかった」(27.4%)、「見たり聞いたりしたことがあり、意味も知っていた」(7%)の順となっている(図表 2-45)。NPOバンクに対しては、「あまり関心がない」(45.1%)が最も多く、以下「全く関心がない」(22.7%)、「関心がある」(17.7%)の順となっている(図表 2-46)。

また、これまでNPOバンクに対する出資については、「出資した経験はない」が97.4%となっている(図表 2-47)。さらに今後の出資意向としては、「出資したいとは思わない」(51.6%)が最も多く、以下「条件があえば出資したいと思う」(27.3%)、「わからない」(20.7%)の順となっている(図表 2-48)。この出資意向について、年齢別、金融資産の運用方法別、市民活動の経験別にみたところ、社会的事業への出資意向と同様の傾向がみられた(図表 2-49、50、51)。

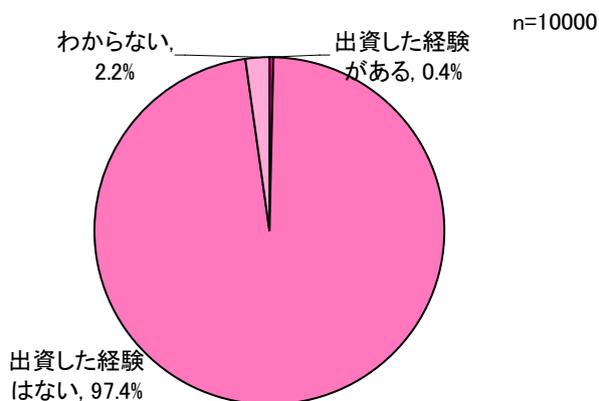
図表 2-45 あなたは「NPOバンク」という言葉を知っていましたか。



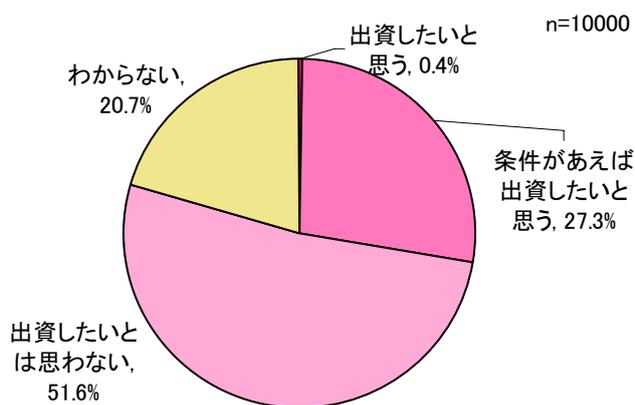
図表 2-46 あなたは、NPOバンクの活動に関心がありますか。



図表 2-47 あなたは「NPOバンク」に出資した経験がありますか。



図表 2-48 あなたは、今後、NPOバンクに対して出資したいと思いますか。



図表 2-49 NPOバンクへの出資意向（年齢別） (人)

	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいと思わない	わからない
全体	10,000	36	2,734	5,162	2,068
15～19歳	74	▲2	25	▼27	20
20～24歳	517	3	▲182	▼229	103
25～29歳	1,078	9	▲349	520	200
30～34歳	821	3	248	410	160
35～39歳	942	1	279	475	187
40～44歳	1,084	2	270	580	232
45～49歳	869	4	▼202	464	199
50～54歳	1,261	4	▼293	697	267
55～59歳	780	1	187	416	176
60～64歳	1,103	4	302	559	238
65～69歳	549	2	148	290	109
70歳以上	922	1	249	495	177

図表 2-50 NPOバンクへの出資意向（金融資産の運用方法別） (人)

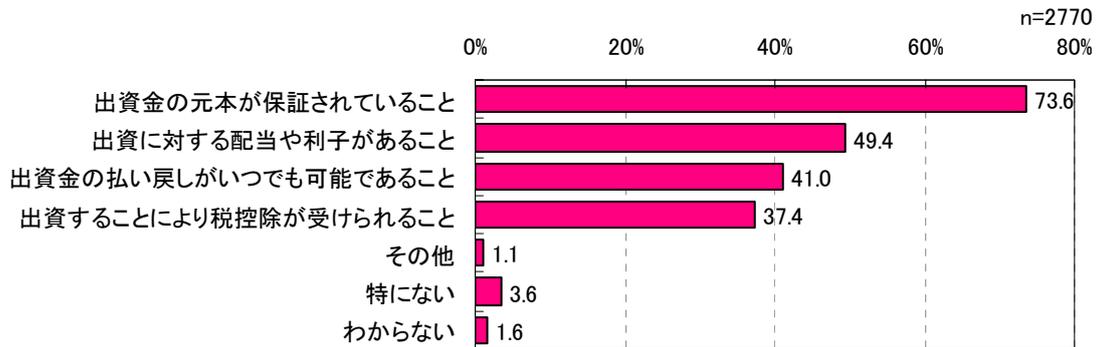
	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	36	2734	5,162	2,068
たんす預金	1,506	▲13	▲472	735	286
銀行への預金(普通預貯金・定期預貯金を含む)	8,920	30	2496	4,586	1,808
郵便局等への貯金(普通貯金・定期貯金含む)	6,057	22	1736	3,042	1,257
株式	3,084	14	▲1,066	▼1,456	▼548
投資信託	2,035	11	▲773	▼871	380
公共債(個人向け国債、地方債等)	927	6	▲325	▼426	170
公共債以外の債券(社債等)	253	3	▲106	▼107	37
生命保険、簡易保険、個人年金保険	3,898	17	▲1,198	▼1,900	783
財形貯蓄	1,022	6	318	525	▼173
その他	541	1	165	265	110

図表 2-51 NPOバンクへの出資意向（市民活動経験別） (人)

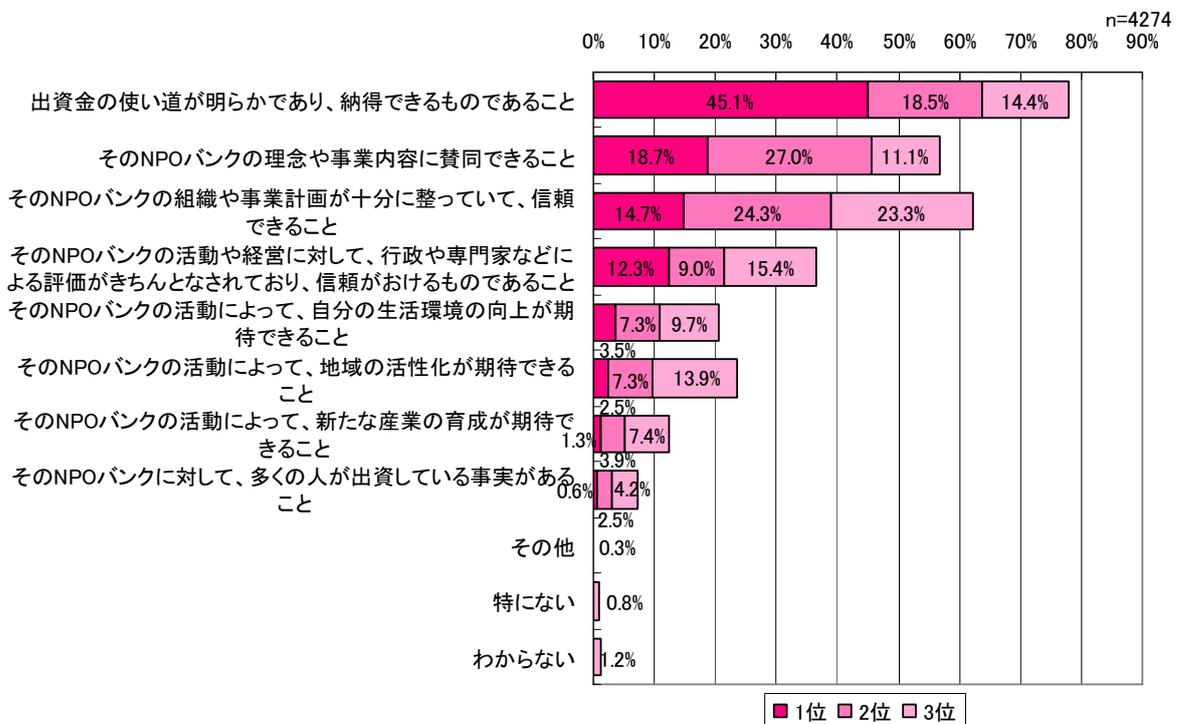
	全体	出資したいと思う	条件があれば出資したいと思う	出資したいとは思わない	わからない
全体	10,000	36	2,734	5,162	2,068
役員、会員として関わったことがある	312	▲11	▲141	▼114	46
有給のスタッフ(アルバイト、パート)として関わったことがある	169	▲5	▲69	▼63	32
無給のスタッフ(ボランティア)として関わったことがある	768	▲15	▲338	▼283	132
物資(衣類や書籍等)の寄付をしたことがある	601	▲10	▲260	▼219	112
金銭の寄付(募金含む)をしたことがある	973	▲13	▲454	▼331	175
サービスの利用者として関わったことがある	344	▲7	▲158	▼123	56
関わったことはない	7732	▼5	▼1,825	▲4,325	1,577
わからない	212	2	▼35	▼55	▲120

NPOバンクへの出資の経済的条件としては、「出資金の元本が保証されていること」(73.6%)が最も多く、以下「出資に対する配当や利子があること」(49.4%)、「出資金の払い戻しがいつでも可能であること」(41%)の順となっている(図表 2-52)。また、出資の際に重視する点としては、「出資金の使い道が明らかであり、納得できるものであること」が最も多く、以下「そのNPOバンクの組織や事業計画が十分に整っていて、信頼できること」、「そのNPOバンクの理念や事業内容に賛同できること」の順となっている(図表 2-53)。

図表 2-52 あなたが NPO バンクに出資するとしたら、以下の経済的な条件のうち、何を重視して出資先を選びますか。(MA)

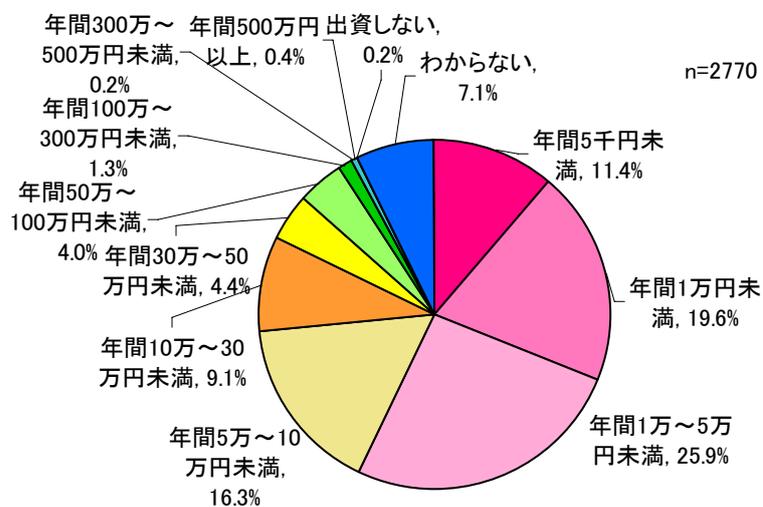


図表 2-53 あなたが NPO バンクに出資するとしたら、どのような点を重視して出資先を選びますか。上位 3 項目について、優先順位の高い順にお選びください。



また、NPO バンクへの出資金額について、条件が合致した場合には、「年間 1 万～5 万円未満」(25.9%) が最も多く、以下「年間 1 万円未満」(19.6%)、「年間 5 万～10 万円未満」(16.3%) の順となっている (図表 2-54)。これを現在の保有資産額別にみると、保有資産の大きい人ほど高い金額を出資すると答える割合が高いという傾向がみられる (図表 2-55)。さらに、条件が合致しない場合には、「年間 1 万円未満」(22.1%) が最も多く、以下「年間 5 千円未満」(22.1%)、「年間 1 万～5 万円未満」(17.3%) の順となっている (図表 2-56)。

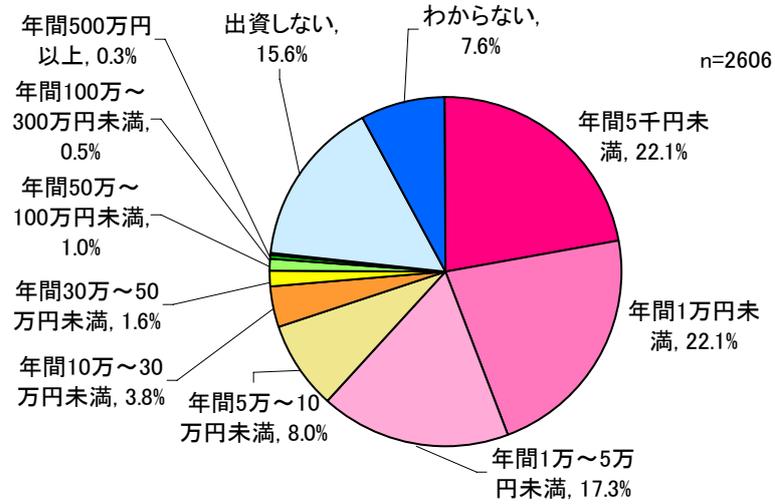
図表 2-54 あなたがNPOバンクに出資するとしたら、重視する条件が合致した場合、どの程度の金額を出資しますか。



図表 2-55 出資意向金額（保有資産金額別） (人)

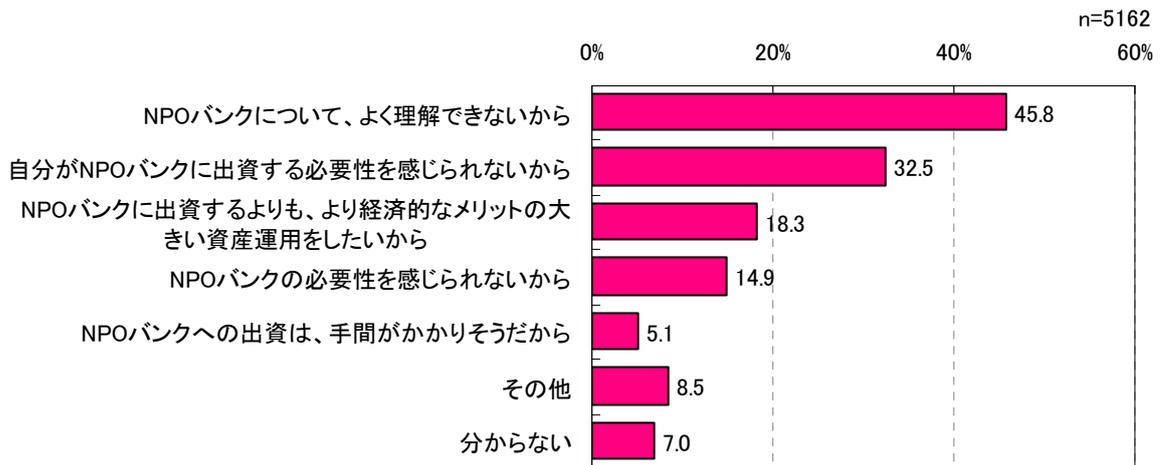
	全体	年間5千円未満	年間1万円未満	年間1万～5万円未満	年間5万～10万円未満	年間10万～30万円未満	年間30万～50万円未満	年間50万～100万円未満	年間100万～300万円未満	年間300万～500万円未満	年間500万円以上	出資しない	わからない
全体	2,770	315	544	718	452	252	123	111	36	6	11	5	197
50万円未満	400	▲89	▲124	111	▼37	▼11	▼5	▼0	0	0	0	1	22
50万円～100万円未満	255	▲46	65	79	32	▼9	6	▼0	0	0	0	1	17
100万円～300万円未満	437	61	86	132	79	43	8	▼5	2	1	1	0	19
300万円～500万円未満	318	38	69	94	53	33	11	4	2	1	0	1	12
500万円～700万円未満	190	▼10	36	64	35	18	10	8	0	0	0	1	8
700万円～900万円未満	107	6	▼10	31	22	16	10	6	2	0	0	0	4
900万円～1,100万円未満	131	9	25	29	30	13	10	7	1	0	1	1	5
1,100万円～2,000万円未満	254	▼13	35	70	40	34	20	▲26	8	2	0	0	▼6
2,000万円～5,000万円未満	265	▼11	▼24	▼44	▲68	36	▲25	▲33	8	1	2	0	13
5,000万円以上	109	▼1	▼7	19	24	17	10	▲14	▲6	1	▲6	0	4
答えたくない	304	31	63	▼45	▼32	22	8	8	7	0	1	0	▲87

図表 2-56 現在活動中の NPO バンクでは、これらの条件は満たすことができないのが現状です。条件が合致しない場合、どの程度の金額を出資しますか。



NPO バンクに「出資したいとは思わない」と回答した人に対してその理由を聞いたところ、「NPO バンクについて、よく理解できないから」(45.8%) が最も多く、以下「自分が NPO バンクに出資する必要性を感じられないから」(32.5%)、「NPO バンクに出資するよりも、より経済的なメリットの大きい資産運用をしたいから」(18.3%) の順となっている (図表 2-57)。

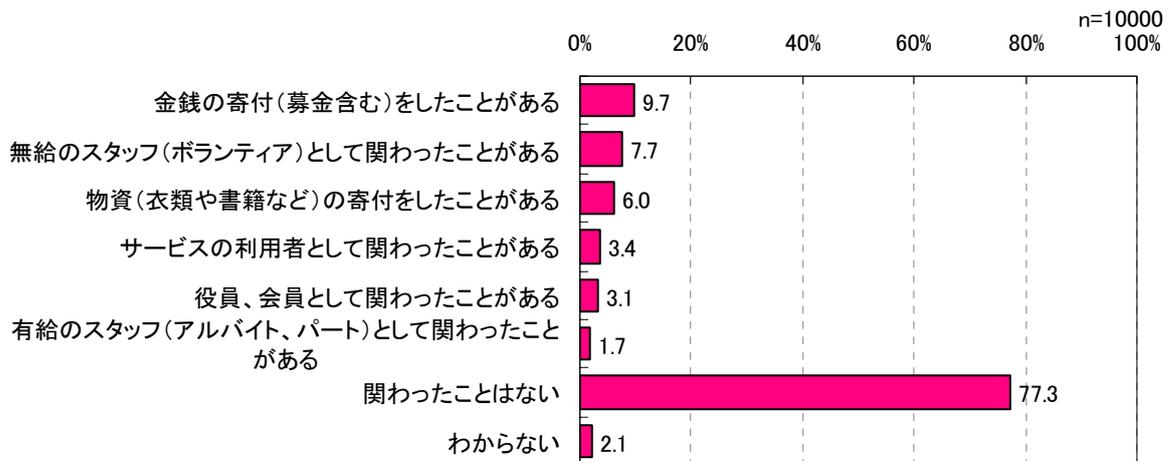
図表 2-57 NPO バンクに「出資したいとは思わない」と回答された方にお伺いします。あなたが出資したくない理由は何ですか。(MA)



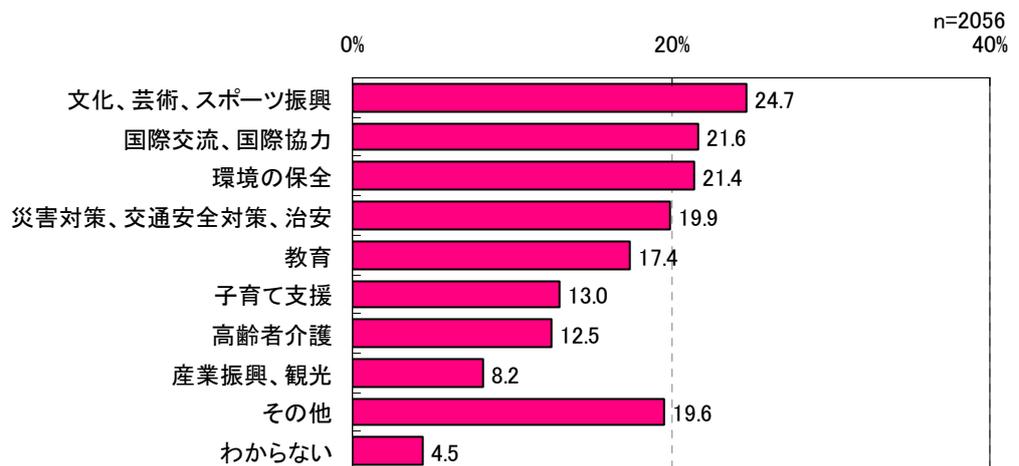
3.2.4 市民活動全般に対する意識について

回答者の市民活動の経験は、「関わったことはない」(77.3%)が最も多く、以下「金銭の寄付(募金含む)をしたことがある」(9.7%)、「無給のスタッフ(ボランティア)として関わったことがある」(7.7%)の順となっている(図表 2-58)。関わったことのある市民活動の分野は、「文化、芸術、スポーツ振興」(24.7%)が最も多く、以下「国際交流、国際協力」(21.6%)、「環境の保全」(21.4%)の順となっている(図表 2-59)。また、寄付の経験については、「定期的ではないが、過去に寄付や募金をした経験がある」(69.7%)が最も多く、以下「一度も経験がない」(21.9%)、「過去5年以上にわたり、定期的に寄付や募金を行っている」(8.4%)の順となっている(図表 2-60)。

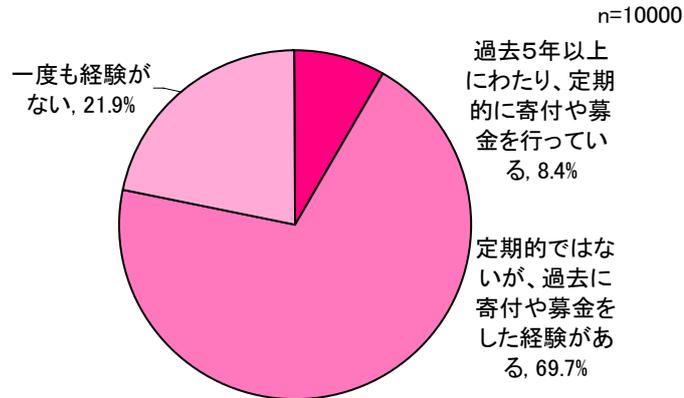
図表 2-58 あなたは、過去5年間に、NPOや市民団体の活動に関わったことがありますか。(MA)



図表 2-59 参加したことのあつた活動を全て選んでください。(MA)

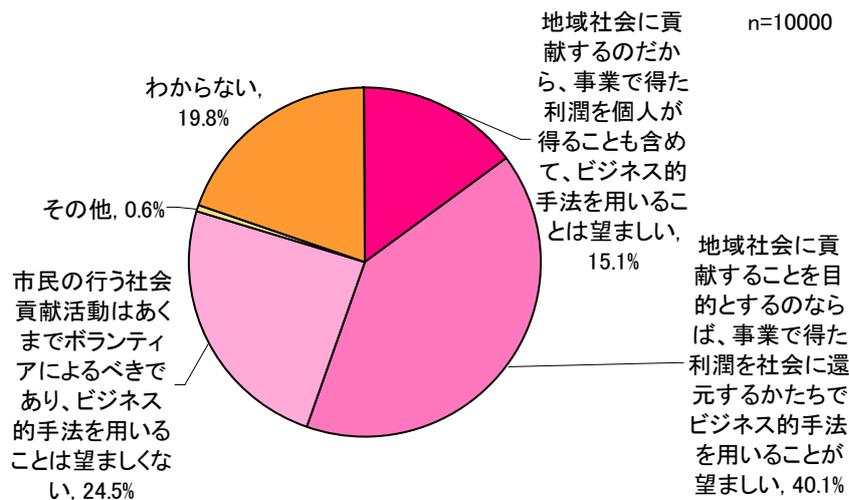


図表 2-60 あなたは、過去に寄付や募金をした経験がありますか。



福祉や環境保全、まちづくりといった地域の社会貢献を目的として、市民（NPO や市民団体を含む）が事業性・収益性のあるビジネス的手法を用いて活動することについて、「地域社会に貢献することを目的とするのならば、事業で得た利潤を社会に還元するかたちでビジネス的手法を用いることが望ましい」（40.1%）が最も多く、以下「市民の行う社会貢献活動はあくまでボランティアによるべきであり、ビジネス的手法を用いることは望ましくない」（24.5%）、「わからない」（19.8%）の順となっている（図表 2-61）。これを年齢別にみたところ、若い世代ほど、ビジネス的手法を用いることが望ましいとする割合が高く、50 歳代後半より上の世代ではボランティアによるべきとする割合が高い（図表 2-62）。また、これを居住地域別にみると、東京 23 区内に居住する人は、ビジネス的手法を用いることが望ましいとする割合が高いという傾向がみられた（図表 2-63）。

図表 2-61 福祉や環境保全、まちづくりといった地域の社会貢献を目的として、市民（NPO や市民団体を含む）が事業性・収益性のあるビジネス的手法を用いて活動することについてどう思いますか。



図表 2-62 社会貢献目的にビジネス的手法を用いることの是非（年齢別） (人)

	全体	地域社会に貢献するのだから、事業で得た利潤を個人が得ることも含めて、ビジネス的手法を用いることは望ましい	地域社会に貢献することを目的とするのならば、事業で得た利潤を社会に還元するかたちでビジネス的手法を用いることが望ましい	市民の行う社会貢献活動はあくまでボランティアによるべきであり、ビジネス的手法を用いることは望ましくない	その他	わからない
全体	10,000	1,508	4,007	2,449	58	1,978
15～19歳	74	10	28	19	0	17
20～24歳	517	▲119	197	▼86	1	114
25～29歳	1,078	▲206	441	▼204	5	222
30～34歳	821	▲164	330	▼157	1	169
35～39歳	942	▲172	369	▼195	6	200
40～44歳	1,084	155	456	▼226	5	242
45～49歳	869	118	346	220	9	176
50～54歳	1,261	183	503	325	9	241
55～59歳	780	▼91	294	▲240	1	154
60～64歳	1,103	▼121	443	▲315	10	214
65～69歳	549	▼60	239	154	6	90
70歳以上	922	▼109	361	▲308	5	▼139

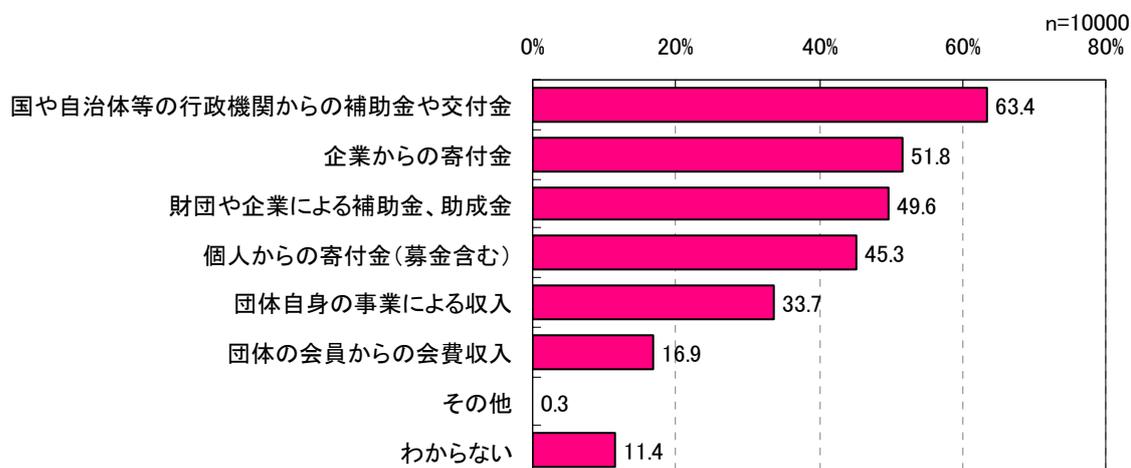
図表 2-63 社会貢献目的にビジネス的手法を用いることの是非（居住地域別） (人)

	全体	地域社会に貢献するのだから、事業で得た利潤を個人が得ることも含めて、ビジネス的手法を用いることは望ましい	地域社会に貢献することを目的とするのならば、事業で得た利潤を社会に還元するかたちでビジネス的手法を用いることが望ましい	市民の行う社会貢献活動はあくまでボランティアによるべきであり、ビジネス的手法を用いることは望ましくない	その他	わからない
全体	10,000	1,508	4,007	2,449	58	1,978
東京都23区内	3,279	▲559	1,354	743	25	598
政令指定都市	1,614	248	617	422	8	319
上記以外の県庁所在地	1,420	219	570	373	7	251
上記以外の3大都市圏	2,302	305	912	566	10	509
上記以外	1,385	177	554	345	8	301

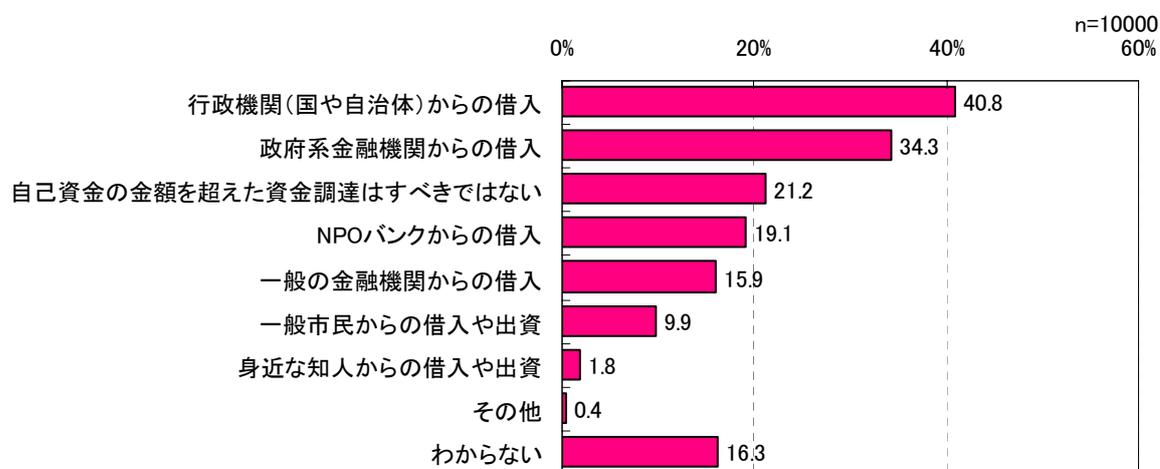
社会的事業の運営資金をどのようにまかなうべきか聞いたところ、「国や自治体等の行政機関からの補助金や交付金」(63.4%)が最も多く、以下「企業からの寄付金」(51.8%)、「財団や企業による補助金、助成金」(49.6%)の順となっている(図表 2-64)。

さらに、一時的に自己資金を越える資金が必要になった場合、どのような方法で資金調達すべきか聞いたところ、「行政機関(国や自治体)からの借入」(40.8%)が最も多く、以下「政府系金融機関からの借入」(34.3%)、「自己資金の金額を超えた資金調達はすべきではない」(21.2%)の順となっている(図表 2-65)。これを年齢別にみたところ、若い世代では、金融機関等からの借入と回答する割合が高いのに対し、高齢者は、自己資金の金額を超えた資金調達はすべきではないと回答する割合が高いという傾向がみられた(図表 2-66)。

図表 2-64 福祉や環境保全、まちづくり等の社会的事業を市民が行う際に、その運営資金はどのようにまかなうべきだと思いますか。(MA)



図表 2-65 市民が社会的事業を進める上で、一時的に自己資金を越える資金が必要になった場合、どのような方法で資金調達すべきだと思いますか。(MA)



図表 2-66 社会的事業の望ましい資金調達方法（年齢別）

(人)

	全体	一般の金融機関からの借入	政府系金融機関からの借入	行政機関（国、自治体）からの借入	NPOからの借入	バカ借	一般市民からの借入	市からの借入	身近な人や身知ら入資	なか借出	自己の額をたすきない	資金超調達では	その他	わからない
全体	10,000	1,591	3,432	4,084	1,907		986		182		2,116		37	1,626
15～19歳	74	13	26	31	17		10		3		11		0	19
20～24歳	517	▲116	198	187	121		60		▲23		92		2	105
25～29歳	1,078	▲270	364	421	211		94		27		197		3	▲209
30～34歳	821	▲181	304	339	165		67		▲29		153		4	146
35～39歳	942	▲189	349	368	158		84		18		184		1	168
40～44歳	1,084	204	394	418	181		97		16		244		6	191
45～49歳	869	127	328	387	154		84		15		181		1	126
50～54歳	1,261	175	462	552	219		126		15		255		8	181
55～59歳	780	97	251	332	155		75		13		155		3	125
60～64歳	1,103	▼100	▼324	470	▲247		134		▼6		261		2	▼139
65～69歳	549	▼47	▼143	208	111		57		8		▲145		4	85
70歳以上	922	▼72	289	371	168		98		9		▲238		3	132